

府 省 名

国土交通省(厚生労働省、農林水産省、経済産業省)

※整理表に基づいて簡潔に記載する。「事務及び事業の見直しに係る具体的措置」については、整理表における事務及び事業の分類ごとに、具体的措置の内容に応じて、「廃止」、「市場化テストの活用」、「他方人への移管・一体的実施」、「他の事務及び事業との統合」、「民間・地方公共団体への移管」、「その他」の中で該当する欄にその内容を簡潔に記載する。

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

法人名		独立行政法人水資源機構		府省名	国土交通省（厚生労働省、農林水産省、経済産業省）	
沿革		閣議決定される水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための事業を実施することにより、国民経済の成長と国民生活の向上に寄与することを目的として、昭和37年5月に水資源開発公団が設立された。その後、昭和43年10月には愛知用水公団を統合し、水資源開発施設等の建設と管理を行ってきた。平成15年10月に特殊法人改革の一環として、水資源開発公団を解散して、独立行政法人水資源機構が設立された。				
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）	
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
		7人	7人	0人	1576人	
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	一般会計	20,047	18,932	18,232	21,223	
	特別会計	47,847	45,414	43,937	44,981	
	計	67,894	64,346	62,169	66,204	
	うち運営費交付金	－	－	－	－	
	うち施設整備費等補助金	－	－	－	－	
	うちその他の補助金等	67,894	64,346	62,169	66,204	
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
		291,049	268,632	259,152	263,061	
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度		
		87,025		94,248		
	発生要因	主として利水者からの割賦負担金の徴収と借入金の償還との条件差（期間、利率、支払い方法）による受け取り利息、支払い利息の差から生じる利益及び損失				
	見直し案	引き続き適切に割賦負担に係る債権管理を行っていく。				
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度		
		－		－		
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）	
		67,395	64,303	59,295	61,065	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）		人件費の削減やコスト構造改革プログラムによるコスト縮減に取り組むなど、引き続き目標を設定して行政サービス実施コストの縮減に取り組む。				

中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	水資源機構は、平成15年の発足以来、以下のとおり業務の重点化・効率化等を図るとともに、事業再評価等を通じて、絶えず事業の点検を行い、真に必要な事業が予定期間内に確実に効用を発揮することができるよう努めてきた。 1. 業務の重点化・効率化 ○ダム事業等において多額の年度事業費を要する時期に機構の自己資金を活用して立替える特定事業先行調整費制度を創設し、徳山ダム建設事業に適用することにより、事業の遅延やそれに伴うコスト増を回避し、計画的かつ的確な事業の実施を図った。 ○新規利水予定者より事業から撤退する意向が示されたため、事業評価監視委員会の審議を経るなどの手続きを行ったうえ、戸倉ダム建設事業を中止した。 ○水路の改築において、水路を二連化し通水しながら施設の点検、補修を可能とするシステムを確立し、用水供給の安定性を向上させるとともに、維持管理の効率化を図った。 ○計画規模を超えるような大規模な出水が予想される場合に、利水者の理解を得て利水容量の一部を事前放流することにより、洪水調節容量として活用し、浸水被害の軽減を図ることとした。 ○動植物の生息・生育環境への影響を回避・低減するための生態系保全対策や、貯水池水質保全対策などの環境保全に計画的に取り組んだ。 2. 業務運営の効率化 ○組織 ・効率的な業務運営を行うため、近隣事務所の統合を進めるとともに支社局の契約権限を本社に一元化した。また、利水者の意見を機動的に事業に反映するため、本社・支社局に利水者サービスの担当課を設置した。 ・平成17年度本社に設置した総合技術推進室と現場事務所が一体となって効率的、機動的に業務を実施する体制を構築した。 ・職員の能力や業績を適性に評価する能力等級制度、評価制度を導入し、評価結果を給与、人員配置に反映する新人事制度を導入した。 ○事務的経費 ・本給の自主的カット（平成17年度3%、18年度4%、19年度5%）による給与水準の適正化の取組等を継続的に実施した。 ・定員の削減については、平成14年度から平成18年度までに262名（13.8%）を削減し、中期計画（315名削減し平成19年度1,579名）達成に向けて、着実な実施状況である。 ・事務的経費の節減については、定員の削減や本給の自主的カットなどにより平成18年度には平成14年度比で11.7%（約30億円）を節減し、中期計画（13%節減）達成に向けて、着実な実施状況である。 ○総合的なコストの縮減については、計画、設計の見直しや新技術の活用などにより、平成18年度には平成14年度比で16.0%（約112億円）を縮減し、中期計画（15%縮減）を上回る達成状況である。 ○工事等の入札契約について、一般競争入札の対象範囲の拡大、随意契約の見直しを行うとともに、価格と技術提案の内容を総合的に評価する総合評価落札方式の適用拡大や、競争参加者に高度な技術提案を求める高度技術提案型総合評価落札方式の導入を行った。
---	--

総括表 [その2-2]

支 部 ・ 事 業 所 等	支 部 ・ 事 業 所 等 の 名 称		中 部 支 社	関 西 支 社	吉 野 川 局	筑 後 川 局
	所 在 地		愛 知 県 名 古 屋 市	大 阪 府 大 阪 市	香 川 県 高 松 市	福 岡 県 久 留 米 市
	職 員 数		53	49	14	25
支 部 ・ 事 業 所 等	支 部 ・ 事 業 所 等 で 行 う 事 務 ・ 事 業 名		木曾川水系、豊川水系並びに愛知豊川用水施設に係る機構の業務、同水系内の事務所（9事務所）の総括	淀川水系に係る機構の業務、同水系内の事務所（6事務所）の総括	吉野川水系に係る機構の業務、同水系内の事務所（3事務所）の総括	筑後川水系に係る機構の業務、同水系内の事務所（6事務所）の総括
20年度 予算要 求額 （百万 円）	国からの財政支出 （対19年度当初予算増減額）		324 （△142）	618 （44）	117 （△3）	283 （26）
	支出予算額 （対19年度当初予算増減額）		784 （△36）	1,139 （△41）	254 （3）	372 （2）

※支社、局に係る経費(支出予算額)は、それぞれの管内の各事業が負担しており、その額は各事業の支出予算額に含まれる。なお、関西支社の支出予算額には、淀川大堰及び正連寺川利水施設の管理に係る支出予算を含む。

※支社、局に係る国からの財政支出は、それぞれの管内の事業に係る支出予算額に占める国からの財政支出の割合により算出している。

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		荒川ダム総合事業所	群馬用水総合事業所	千葉用水総合事業所	思川開発建設所
	所在地		埼玉県秩父市	群馬県前橋市	千葉県八千代市	栃木県宇都宮市
	職員数		25	46	57	50
	支部・事業所等で行う事務・事業名		滝沢ダム建設事業／浦山ダム管理	群馬用水施設緊急改築事業／群馬用水管理	印旛沼開発施設緊急改築事業／印旛沼開発施設、北総東部用水、成田用水、東総用水、房総導水路管理	思川開発建設事業
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	631 (△3,132)	1,802 (△582)	1,558 (△264)	10,616 (2,975)
支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)		1,714 (△4,297)	3,506 (△1,010)	4,859 (△619)	12,800 (4,880)	
支部・事業所等	支部・事業所等の名称		武蔵水路改築調査所	沼田総合管理所	利根川下流総合管理所	利根導水総合管理所
	所在地		埼玉県鴻巣市	群馬県沼田市	茨城県稲敷市	埼玉県行田市
	職員数		14	26	37	46
	支部・事業所等で行う事務・事業名		武蔵水路改築事業	矢木沢ダム、奈良俣ダム管理	霞ヶ浦開発施設、利根川河口堰管理	利根導水路、朝霞水路改築施設、埼玉合口二期、利根大堰施設緊急改築施設、利根中央用水管理
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	499 (268)	510 (46)	754 (9)	245 (9)
支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)		500 (268)	1,791 (112)	2,538 (96)	1,703 (△8)	
支部・事業所等	支部・事業所等の名称		下久保ダム管理所	草木ダム管理所	霞ヶ浦用水管理所	豊川用水総合事業部
	所在地		埼玉県児玉郡神川町	群馬県みどり市	茨城県かすみがうら市	愛知県豊橋市
	職員数		13	14	12	131
	支部・事業所等で行う事務・事業名		下久保ダム管理	草木ダム管理	霞ヶ浦用水管理	豊川用水二期建設事業／豊川用水、豊川用水施設緊急改築、豊川総合用水管理
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	327 (△25)	343 (△25)	153 (△3)	8,309 (1,750)
支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)		752 (△47)	886 (△72)	539 (△11)	16,934 (3,264)	
※荒川ダム総合事業所の滝沢ダム建設事業は、平成20年度より管理移行。						

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		徳山ダム建設所	愛知用水総合管理所	木曽川用水総合管理所	岩屋ダム管理所
	所在地		岐阜県揖斐郡揖斐川町	愛知県愛知郡東郷町	愛知県稲沢市	岐阜県下呂市
	職員数		25	39	35	11
	支部・事業所等で行う事務・事業名		徳山ダム建設事業	愛知用水二期事業／愛知用水管理	木曽川用水、長良導水、木曽川用水施設緊急改築管理	岩屋ダム管理
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	609 (△8,446)	127 (25)	164 (26)	152 (△8)
支出予算額 (対19年度当初予算増減額)		1,103 (△7,994)	1,411 (△107)	1,628 (△24)	519 (△1)	
支部・事業所等	支部・事業所等の名称		阿木川ダム管理所	長良川河口堰管理所	味噌川ダム管理所	三重用水管理所
	所在地		岐阜県恵那市	三重県桑名市	長野県木曽郡木祖村	三重県三重郡菰野町
	職員数		14	22	12	17
	支部・事業所等で行う事務・事業名		阿木川ダム管理	長良川河口堰管理	味噌川ダム管理	三重用水管理
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	267 (△47)	354 (△55)	292 (△1)	255 (27)
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	862 (△78)	991 (△105)	1,187 (24)	808 (94)
支部・事業所等	支部・事業所等の名称		川上ダム建設所	丹生ダム建設所	琵琶湖開発総合管理所	木津川ダム総合管理所
	所在地		三重県伊賀市	滋賀県伊香郡余呉町	滋賀県大津市	三重県名張市
	職員数		40	18	39	58
	支部・事業所等で行う事務・事業名		川上ダム建設事業	丹生ダム建設事業	琵琶湖開発施設管理	高山ダム、青蓮寺ダム、室生ダム、初瀬水路、布目ダム、比奈知ダム管理
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	3,061 (1,493)	509 (85)	586 (17)	1,600 (△26)
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	3,600 (1,753)	660 (0)	2,960 (112)	3,104 (△40)

※徳山ダム建設所の徳山ダム建設事業は、平成20年度より管理移行。なお、徳山ダム建設所に係る国からの財政支出には、特定事業先行調整費の償還額(5,390百万円)は含まない。

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		一庫ダム管理所	日吉ダム管理所	香川用水総合事業所	池田総合管理所
	所在地		兵庫県川西市	京都府南丹市	香川県仲多度郡琴平町	徳島県三好市
	職員数		13	13	52	57
	支部・事業所等で行う事務・事業名		一庫ダム管理	日吉ダム管理	香川用水施設緊急改築事業／香川用水管理	池田ダム、早明浦ダム、新宮ダム、高知分水、富郷ダム管理
	20年度 予算要 求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	329 (△39)	343 (11)	988 (△102)	1,887 (△299)
支出予算額 (対19年度当初予算増減額)		654 (△48)	879 (15)	3,105 (△292)	3,443 (△264)	
支部・事業所等	支部・事業所等の名称		旧吉野川河口堰管理所	両筑平野用水総合事業所	大山ダム建設所	小石原川ダム建設所
	所在地		徳島県徳島市	福岡県朝倉市	大分県日田市	福岡県朝倉市
	職員数		15	33	75	33
	支部・事業所等で行う事務・事業名		旧吉野川河口堰管理	両筑平野用水二期事業／両筑平野用水管理	大山ダム建設事業	小石原川ダム建設事業
	20年度 予算要 求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	383 (43)	2,105 (715)	10,476 (4,046)	7,704 (5,613)
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	554 (80)	4,057 (1,306)	13,002 (5,018)	8,200 (5,700)
支部・事業所等	支部・事業所等の名称		筑後川下流総合管理所	寺内ダム管理所	筑後大堰管理所	
	所在地		福岡県久留米市	福岡県朝倉市	福岡県久留米市	
	職員数		22	14	14	
	支部・事業所等で行う事務・事業名		筑後川下流用水、福岡導水管理	寺内ダム管理	筑後大堰管理	
	20年度 予算要 求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	431 (48)	380 (2)	474 (37)	
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	1,796 (267)	610 (31)	720 (90)	

第1 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し
 ＜事務・事業関係＞

該当類型			公共事業執行型、資産債務型
事務・事業名			ダム・用水路等の新築・改築、管理
事務・事業の概要			広域的な用水対策が必要な水資源開発水系である利根川、荒川など7水系において、水道用水、工業用水、農業用水の安定的な供給の確保を目的とした以下の業務など（関係利水者177団体） ① 水資源開発基本計画に基づく、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築（水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業等に限る。）又は改築（平成19年度14事業） ② 完成したダム、用水路等の施設の操作、維持、修繕その他の管理（平成19年度49施設）
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 （対19年度当初予算増減額）		66,204百万円 （4,035百万円）
	支出予算額 （対19年度当初予算増減額）		263,061百万円 （3,909百万円）
事務・事業に係る定員（19年度）			1619名（監事を除く）
(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し	①	民間主体による実施状況 （同種の事業を行う民間主体のリスト、人員等）	ダム・用水路等の新築・改築、管理による水道用水・工業用水・農業用水の複数の都府県にまたがる広域的・多目的な供給と生命・財産を守る治水対策を総合的に行っている民間企業はない。
		廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	機構は日本の総人口、工業出荷額の約半分を占める水資源開発7水系において、国民生活・経済に必要不可欠なライフラインである水道用水・工業用水・農業用水の約9割を開発・供給しており、併せて治水面でも国民の生命・財産を守る役割を担っている。 機構を廃止すると、国民生活、経済活動に対して以下のような重大な問題が生じる。 ・水道用水では、約37百万人（開発水量から換算）相当の水供給ができなくなる。 ・工業用水では、工業出荷額で約12.1兆円（開発水量から推計）相当の工業生産に対する水供給ができなくなる。 ・農業用水では、かんがい面積約23万haに対する水供給ができなくなる。 ・洪水調節では、洪水氾濫危険区域内1,800万人に対して、洪水被害の軽減を図ることができなくなる。
	②	事務・事業の位置づけ （主要な事務・事業との関連）	ダム、用水路等の新築・改築、管理は主要な事務・事業である。
	③	事業開始からの継続年数	昭和37年より実施しており、45年間
		これまでの見直し内容	特殊法人等整理合理化計画を踏まえ、平成15年に非公務員型の独立行政法人となり、水の供給量を増大させる施設は、機構移行時に着手済みの事業等に限ることとした。また、水需要の動向等を踏まえ、平川ダム建設事業、栗原川ダム建設事業、戸倉ダム建設事業の中止、思川開発事業の事業規模の縮小等を実施。
	④	国の重点施策との整合性	閣議決定された水資源開発基本計画に基づき、ダム・用水路等の新築又は改築を実施するとともに、完成した施設を管理。 また、「経済財政改革の基本方針2007」において、持続的で安心できる社会の実現を掲げており、治安・防災、エネルギー政策等の強化を行い、安全・安心な国づくりを実現するとある。水資源機構においても「安全で良質な水を安定して安くお届けする」を経営理念として業務を実施している。 なお、水資源開発基本計画については、適宜見直しを行うほか、新計画策定後概ね5年を目途に計画の達成度について点検を行い、必要に応じて計画の全部変更又は一部変更を行う。
	①	受益と負担との関係 （受益者・負担者の関係、両者の関係）	国が実施する事業と同様、利水については、水道用水・工業用水・農業用水それぞれの制度において決められた割合を利水者が負担（東京都など177の地方公共団体等が利水者）。 治水については、不特定多数の者が受益を受けることから、全額国からの交付金（都府県の負担を含む。）により実施。
		財政支出への依存度 （国費／事業費）	65,917百万円／107,828百万円（借入金償還等を含めた場合は66,204百万円／263,061百万円）

②	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載
③	諸外国における公的主体による 実施状況	・アメリカにおいては、内務省開拓局、陸軍工兵隊等が水資源開発や洪水調節を目的とするダム建設・管理を実施している。また、水需給の逼迫するカリフォルニア州においては、州水資源局、南カリフォルニア・メトロポリタン水公社等が水資源開発を目的とするダムや用水路の建設や管理を実施している。メトロポリタン水公社は、州法に基づき南カリフォルニアにおいて約1千8百万人に水道用水等を開発・供給するために1928年に設立された公的機関であり、職員数約2000人、年間予算約17億ドルである。 ・フランスにおいては、例えば、ロワール川治水公社が水資源開発や洪水調節を目的とするダム建設・管理を実施している。また、南フランスでは、プロバンス水路整備公社が、水資源開発を目的とするダムや用水路の建設・管理を実施している。同公社は、1957年に国、地方自治体等の出資により設立された、約500万人の水道用水、8万haの農業用水や工業用水を開発・供給するための公的機関であり、職員数は約400人である。 ・韓国においては、韓国水資源公社が水資源開発や洪水調節を目的とするダムや用水路の建設・管理を実施している。同公社は、法に基づき政府が出資して1967年に設立した公的機関であり、職員数は約3000人である。
④	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	・新規事業の採択時評価、再評価、事後評価において、財政支出に見合う効果を示している。 ・利水では、水路の改築におけるライフライン機能強化(耐震化)による断水被害額の減少効果や維持管理費の節減効果などの便益を算定している。 近年の評価の例:水道の費用便益比(豊川用水二期事業 平成18年再評価) = 総便益/総費用 = 1兆2,330億円/2,057億円 6.0 ・治水では、ダム建設による洪水被害の軽減などの便益を算定している。 近年の評価の例:費用便益比(徳山ダム建設事業 平成16年再評価) = 総便益/総費用 = 3兆2,547億円/2,838億円 11.5
事務・事業が真に不可欠かどうかの評価		水資源機構の事務・事業は真に不可欠である。

事務・事業の見直し案（具体的措置）

・以下のとおり、業務の重点化・効率化等により、真に必要な業務のみを実施し、情報の透明化を確保しながら、効率的な組織運営に努める。

1. 業務の重点化・効率化

(1) 建設事業の計画的、効率的な推進

・関係都府県、利水者等と検討会等を開催することにより、事業費・工期等を適切に管理し、円滑な事業の実施を図る。
・ダム事業などの計画的な実施、コスト増の抑制、財政負担の平準化を図るため、特定事業先行調整費制度を積極的に活用する。

(2) 適切な管理業務等の実施

・ライフサイクルコストの縮減と確実な施設機能の維持を図るために、予防保全の観点から施設の点検等を充実し、それに基づく計画的な補修、改築（更新事業を含む。）や、貯水池堆砂対策など施設の長寿命化施策等を推進する。
・既存施設の効用をより一層発揮するため、治水・利水容量の振替等のダム群再編事業等の実施を図る。
・国民の安全・安心を確保する観点から、大規模地震時や異常渇水時などにおける用水供給の確保等を図るための危機管理対策を強化する。

・貯水池水質保全対策を推進するとともに、ダム下流河川への堆積土砂還元、地球温暖化対策の一環として新エネルギーを活用した管理用発電の実施を含め、引き続き環境の保全に取り組む。

・限りある水資源の一層の効率的な利用を図るため、利水者・同一水系内の他の施設管理者の理解を得て、水資源開発水系における水資源の利用の合理化の観点から、水資源機構が管理する施設とこれに関連する施設との一体的な管理のあり方を検討する。

(3) 技術力の維持・向上

・施設の効率的な管理やコスト縮減などを目的とした新たな技術5ヵ年計画を作成し、また、水資源管理を担う海外の機関と水資源に関する技術情報及び知識を共有することなどにより、技術力の維持・向上を図る。

(4) 技術支援

・機構が培った技術力を活用し、国・県等からの要請に基づき、積算や施工管理など発注者業務についての支援を行う。

(5) 自己資金の活用等

・利水者からの負担金の繰上償還の受入を推進するとともに、機構の自己資金を活用し、国民及び利水者の負担軽減を図るなど利水者等へのサービスの向上や機構の経営基盤の強化を図る。

2. 業務運営の効率化

(1) 効率的な業務体制とコスト縮減

・より効率的な業務体制を構築することにより、総人件費の削減に取り組む。

・新たなコスト構造改革プログラムを作成し、設計の最適化、ライフサイクルコストの低減、技術開発等を行うことにより、一層のコスト縮減に取り組む。

(2) 効率的な管理業務運営

・施設管理にあたっては、単純、定型的な業務など業務委託の方が効率的である場合には、委託を一層活用する。

・管理所における監視システムの導入拡大等により、効率的な施設管理を推進する。

(3) 透明性の確保及び内部統制の充実・強化

・国民及び利水者の要望、意見を利水者アンケートなどにより的確に把握するとともに、説明責任を徹底するなど、利水者等へのサービスの一層の向上を図る。

・入札契約における競争性、透明性、公正性の一層の向上を図るため一般競争入札の対象範囲を拡大する。また、競争参加者の技術提案を適正に審査し、品質の確保を図る。

・不適切事案の発生を教訓として、職員の意識改革や一層の法令遵守の徹底を図る。

(4) 保有資産の見直し

・事業の進捗状況の変化に対応して、宿舍等の有効活用や処分について可能なものから実施する。

行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)	・人件費の削減やコスト構造改革プログラムによるコスト縮減に取り組むなど、引き続き目標を設定して行政サービス実施コストの縮減に取り組む。
理由	1. 業務の重点化・効率化 (1) 建設事業の計画的・効率的な推進 ・利水者や国民負担の縮減や事業執行における透明性の確保を図りつつ、円滑に事業を実施する必要がある。 ・財政支出の削減の中で、閣議決定された水資源開発基本計画に基づく事業を予定期間内に確実に実施する必要がある。 (2) 適切な管理業務等の実施 ・財政支出の削減の中で、用水の安定供給を適切に実施していくため、ライフサイクルコストの縮減と確実な施設機能の維持を図る必要がある。 ・既存施設の効用をより一層発揮するための措置を講ずる必要がある。 ・地震や渇水時の用水供給等、危機管理対策を強化する必要がある。 ・水循環系の健全化や地球温暖化対策に対応する必要がある。 ・限りある水資源の一層の効率的な利用を図る必要がある。 (3) 技術力の維持・向上等 技術者が減少していく中で施設管理や建設事業を効率的に実施していく必要がある。 (4) 技術支援 国、都道府県の技術者の減少による技術支援の要請に対応していくとともに、機構の自己収入の増加を図る必要がある。 (5) 自己資金の活用等 国民及び利水者の負担軽減や利水者等へのサービスの向上、機構の経営基盤の強化を図る必要がある。 2. 業務運営の効率化 (1) 国民や利水者の負担軽減を図るため、行政改革の重要方針に基づく人件費の削減や一層のコスト縮減に取り組む必要がある。 (2) 効率的な管理業務運営を図るため、外部委託の推進やIT化等に取り組む必要がある。 (3) 入札契約における競争性、透明性、公正性の向上と品質の確保を図る必要があるとともに、国民及び利水者への説明責任の徹底、内部統制の充実・強化を図る必要がある。 (4) 資産圧縮による国民や利水者の負担軽減を図る必要がある。

(2) 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否		否	
	可	事業性の有無とその理由		
		民営化を前提とした規制の可能性・内容		
		民営化に向けた措置		
		民営化の時期		
	否	民営化しない理由	・水資源機構は、河川上流部のダムや中下流部における都市圏等への水道用水・工業用水・農業用水の供給を行うための用水路など、複数の都府県にまたがる広域的・多目的かつ公共性の高い用水供給及び生命・財産を守る治水対策を総合的に行うための施設を一体的に建設・管理している。 ・業務実施にあたっては、水資源開発基本計画に基づく事業実施計画及び施設管理規程作成に際しての利水者間等の計画及び費用負担の調整、複数利水者への日々の配水量の調整、少雨時における利水者間の取水量の調整など、利水者（地方公共団体等）間等の複雑な利害調整を公平・公正に行っており、これは中立的な性格を有する公（おおやけ）の組織でなければならない。 ・水資源機構のダムでは、河川管理者（国土交通大臣）の権限の一部を代行し洪水調節等を行っており、国民の生命・財産を守る治水対策は、営利の追求を本来目的とする民間企業に委ねることはできない。さらに、計画規模を超えるような大規模な出水が予想される場合に、利水者の理解を得て利水容量の一部を事前放流することにより、洪水調節容量として活用し、浸水被害の軽減を図っているが、このような業務を民営化することはできない。 ・また、水資源機構は、利水者負担金に係る強制徴収権限を有しており、これを民間企業に委ねることはできない。 ・以上のことから、水資源機構を民営化することはできない。	
(3) 官民競争入札 等の積極的な 適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営	
	今後の 対応	官民競争入札等の実施の可否	否	
		可	入札種別（官民競争／民間競争）	
			入札実施予定時期	
			事業開始予定時期	
			契約期間	
		否	導入しない理由	・ダム、用水路等の管理業務においては、国民の生命・財産を守る洪水調節、利水者間の複雑な利害調整、管理計画の作成や危機管理等、機構の判断、責任等が強く求められる業務は機構自らが実施しているものであり、これらを民間企業に委ねることはできない。 ・なお、塗装などの維持補修工事、施設の巡視、除草作業、流木処理、除塵作業など軽易なものは既にほとんど外部委託しており、その額は年間管理事業費の概ね60%に達している。

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容		なし	
	移管	移管の可否	否	
		可	移管先	
			内容	
			理由	
		否	移管しない理由	・水資源機構は、河川上流部のダムや中下流部における都市圏等への水道用水・工業用水・農業用水の供給を行うための用水路など、複数の都府県にまたがる広域的・多目的かつ公共性の高い用水供給及び生命・財産を守る治水対策を総合的に行うための施設を一体的に建設・管理している。 ・業務実施にあたっては、複数利水者への日々の配水量の調整、少雨時における利水者間の取水量の調整など、中立的な立場で利水者（地方公共団体等）間等の複雑な利害調整を公平・公正に行っており、このような業務を利害関係当事者である地方公共団体が行うことはできない。 ・水資源機構のダムでは、河川管理者（国土交通大臣）の権限の一部を代行し洪水調節等を行っている。ダムの管理は下流への影響が大きく複数の都府県の区域に影響を及ぼすため、都府県が行うことはできない。 ・また、水資源機構の業務と同様な業務を実施している独立行政法人は存在しないため、他の独立行政法人へ移管することはできない。
		一体的実施	一体的実施の可否	否
	可		一体的に実施する法人等	
			内容	
			理由	
否	一体的実施を行わない理由	・水資源機構の業務と同様な業務を実施している独立行政法人は存在しないため、他の独立行政法人と一体的に業務を実施しても、効率的・効果的な業務の遂行は期待できない。		

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	
	理由	
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	本支社のスリム化や近隣事務所の統合を行うとともに、総合技術推進室と現場事務所が一体となった効率的、機動的な業務の実施を推進するなど、より一層効率的な業務体制の構築を図る。
	理由	・事務的経費の削減を促進するため、間接部門の効率化を推進し本支社のスリム化を行う。 ・更なる組織運営の効率化を図るため、業務、距離等を勘案しつつ、近隣事務所の統合を行う。 ・より一層の効率化を図るため、総合技術推進室の職員と現場事務所の職員が一体となって業務を実施する。

2. 運用の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	①給与水準、人件費の情報公開の状況		水資源機構の役員の報酬等及び職員の給与水準並びに人件費に関する情報を機構のホームページ及び広報誌において公表。		
		役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイレズ指数)	118.8 (在職地域 123.8、学歴構成 118.4、在職地域・学歴構成 123.3)		
		人件費総額の削減状況	本給の自主的カット(平成17年度3%、18年度4%)を行うことなどにより、人件費を含む事務的経費について平成14年度と比較して平成18年度は11.7%を削減した。		
	②一般管理費、業務費等	現状 (平成19年4月1日現在)	・定員については、平成14年度から平成18年度までに262名(13.8%)を削減し、中期計画達成に向けて着実な実施状況。 ・事務的経費については、平成18年度には平成14年度比で11.7%(約30億円)を節減し、中期計画達成に向けて着実な実施状況。 ・総合的なコストの縮減については、平成18年度には平成14年度比で16.0%(約112億円)を縮減し、中期計画を上回る達成状況である。		
		効率化目標の設定の内容・設定時期	平成15年10月に、以下の効率化目標を設定。 ・定員については、平成14年度期首から平成19年度末までに315名削減し平成19年度1,579名とする。 ・事務的経費については、平成19年度には平成14年度比で13%節減する。 ・総合的なコストの縮減については、平成19年度には平成14年度比で15%縮減する。		
	③民間委託による経費節減の取組内容		・測量・調査・設計図作成、工事施工、平易な日常的作業(除草・庁舎管理・車両管理等)については民間委託により実施。 ・建設及び管理事業費のうち約72%を民間委託		
④情報通信技術による業務運営の効率化の状況		・機構が管理している施設について、データ収集システム、データ処理・ゲート等制御システム、監視システムや自動化が可能な設備を導入し、省力化・合理化を図っている。 ・内部管理部門について人事総合システム、経理システムの導入、土木工事について積算システムを導入し、業務の効率化を図っている。			
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		契約締結先の契約情報として、建設工事、測量・建設コンサルタント等業務、物品製造等の入札結果(契約方式、契約の相手方、予定価格、契約金額等)をホームページで公表。財務諸表の附属明細書において、関連公益法人に関する事項(関連公益法人の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合等)をホームページで公表。		
	見直しの方向		透明性を確保するため引き続き上記取組を実施していく。		
	関連法人	名称	(財)水資源協会	(財)愛知・豊川用水振興協会	合計
		契約額	766,437千円(H18最終契約ベース)	271,520千円(H18最終契約ベース)	1,037,957千円
		うち随意契約額(%)	766,437千円(100%(H18最終契約ベース))	74,571千円(28.3%(H18最終契約ベース))	841,008千円(81.0%)
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)	近藤 徹(理事長) 水野 光章(理事) 上野 力(人事部長) (H19.6現在)	金井 太二郎(理事) 宮下 紀光(理事) 中道 宏(理事) 黒澤 正敬(理事) 小栗 強(監査室長) (H19.6現在)	

	関連法人以外の契約締結先	名称	契約締結先 1,134社 (別紙のとおり)
		契約額	43,357,815千円 (H18最終契約ベース)
		うち随意契約額 (%)	11,046,458千円 (25.5% (H18最終契約ベース))
		当該法人への再就職者 (随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)	0人 (別紙のとおり)
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて (依頼)」 (平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡) に記載		
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載		

注: 契約額等については、100万円未満の契約を除く。

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	事務的経費の節減などの数値目標を設定し、達成に向けて着実な実施状況である。
	今後の取組方針	次期中期目標においても同様の目標を設定していく。
(2) 国民による 意見の活用	現状	利水者アンケート、テレビ広報のモニター、広報誌、ホームページなどにより国民の意見を集約し、業務に反映。
	今後の取組方針	国民及び利水者の要望、意見を利水者アンケートなどにより的確に把握するとともに、説明責任を徹底するなど、国民、利水者等へのサービスの一層の向上を図る。
(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	○内部統制については、徳山ダムにおける用地取得・索道の補償に係る不適切な事案や、水門設備工事に係る入札談合に元職員が退職後に関与していたことも踏まえ、従前の取組に加え以下の取組を実施。 ・外部有識者からの助言、意見等を得ることを目的に「倫理懇談会」を設置。 ・外部有識者からなる入札等監視委員会の権限を拡充し、用地補償案件も審査対象に加えた。 ・経理システムを、決裁権者又はその指定する者が、決裁を完了した旨を入力しない限り、支払いがされないように改良。 ・全国所長会議、管理職研修等において職員の意識の再徹底。 ・理事による事業所ヒアリングを継続的に実施。 ・理事長又は副理事長が直接メッセージを発し、職員ひとりひとりと意見交換を行い、現場の問題点を把握。 ・文書決裁規程等のルールを厳守し、正規のプロセスを踏んだ事務手続について、全事務所で研修を実施。 ・職員に対する法令遵守の徹底、業者とは複数職員で対応するなど業界関係者からの不正な働きかけの防止 ・再就職の見直し ○公益通報制度（法令違反や内部規則違反等についての通報・調査等の制度）の体制を整備した。 ○内部統制に係る研修については、理事長と副理事長が法令遵守について職員と直接意見交換を行うカリキュラムの導入と、コンプライアンス意識の徹底に重点を置いたカリキュラムの強化を図り、平成18年度には延べ514人が受講した。
	今後の取組方針	不適切事案の発生を教訓として、上述の取り組みを継続していくとともに、職員の意識改革や一層の法令遵守の徹底を図る。

(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果		・プロジェクトごとにそれぞれの予算に基づく適切な事業執行を行うとともに、決算におけるそれぞれの実績により当該プロジェクトに係る利水者ごとの負担額の確定を行っているところであり、負担額算出過程における自律性及び負担額の適正性の確保を図っている。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況		前記のとおり。	
	今後の取組方針		今後も、引き続き実施する。	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）		財源	金額
	共同研究資金		件数	
	利用料			
	寄付金		件数	
	知的財産権		件数	種類
	その他		・ダム建設に伴う付替道路に併せて行われる道路の拡幅工事、ダムとの共同施設である発電施設の施工・管理、県等からの積算や施工管理などの受託業務 6,533百万円(H18)	
	計		6,533百万円(H18)	
	見直し案		今後も引き続き、工事、管理の受託を行うとともに、機構が培った技術力を活用し、国・県等からの要請に基づき、積算や施工管理など発注者業務についての支援を行う。	
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	ホームページなどにより、貯水率等の水事情、ダム環境のモニタリング委員会等の調査報告書、事業評価監視委員会等の概要など速報性を重視した情報の提供を行っている。		
	今後改善を予定している点	今後も、国民のニーズを探求して、透明性を確保するため、積極的な広報を促進し、広く国民に対してなお、一層の情報提供に努める。		
その他				

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し ②これまでの指摘に対応する措置

府省名	国土交通省（厚生労働省、農林水産省、経済産業省）
-----	--------------------------

法人名	事業類型（区分）	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
				内容（指摘を受けた年度）	指摘主体	番号	内容（対応年度）
水資源機構	公共事業執行型 資産債務型	ダム・用水路等 の新築・改築、 管理	(平成19年度)	○法人のラスパイレズ指数が高いという事情を勘案して、自発的に、職員給与の抑制に努力しており、こうした取組みは評価できるもの。(平成17年度)	特殊法人等 改革推進本 部参与会議	①②	◇本給の自主的カット(平成17年度3%、18年度4%、19年度5%)を行うことなどにより、人件費を含む事務的経費について平成14年度と比較して平成18年度は11.7%を削減した。
				○同一水系内のダム等建設事業と用水路等建設事業等を事業トータルで考え、全体としてのコスト縮減につながるよう、理事長のマネジメントによる予算や組織編制上の工夫が期待される。		①②	◇水資源機構独自の制度である特定事業先行調整費制度を平成17年度に創設し、徳山ダム建設事業への適用など予算編成上の工夫により経済工期での実施を可能ならしめ、工期延伸により発生が想定されるコストの増嵩の回避を図っている。
				○ダムは建設の時代から管理の時代に移行すると考えられる。こうした事業を取り巻く状況の変化に応じ、今後とも予算や組織形態を柔軟に見直していくことが必要。		①②	◇特定事業先行調整費制度を創設することにより、事業を取り巻く状況の変化に柔軟に対応し、コスト増の回避を図っている。 ◇耐用年数や運転時間等による一律な更新は行わず、それぞれの施設の状況を把握・監視しながら保全・更新を行う機械設備保全支援システムを構築し、一時期に多額の管理費を必要としないよう平準化に努めている。 ◇管理では、近隣事務所の統合による総合管理所化によって組織の合理化を図るとともに、技術、事務職員が柔軟な業務運営ができるように組織のフラット化を積極的に進めている。 ◇平成17年度に総合技術推進室を設置し、現場と一体となって効率的かつ機動的に業務を実施するとともに、職員自らが技術的課題を解決することにより、技術力の維持・向上や人材育成にも役立てている。

				○本法人と関連公益法人との間では、調査研究業務等に関して約24億円の委託契約がなされており、当該経費が関連公益法人における事業収入の大部分を占めている状況を踏まえ、i) 契約の必要性が明確か、ii) 契約方式及び当該契約方式を採用した理由は妥当か、iii) 契約金額が過大になっていないかについて所要の分析を行い、評価を行うべきである。	総務省政策評価・独立行政法人評価委員会	①	◇公益法人との業務の契約については平成17年度から以下の見直しを行った。 ①公益法人への発注業務を入札監視委員会での審議対象とした。 ②分離発注が可能な業務は、分離して競争入札とすることを徹底した。 ③複数法人で履行が可能な業務については、企画提案審査型価格合意方式で行うこととした。 ④1法人でしか履行できない業務の場合、参考見積もり及び企画提案書の提出を求め、協議して合意した内容で見積書の聴取を行うこととした。 ◇平成18年度には、公益法人との契約手続きにおける更なる客観性及び公平性を確保するため、「公益法人等以外の参加者の有無についての確認を行う公募手続き」を導入した。
			○業務の質の向上については、関係機関との連携の評価に際して、国土交通省独立行政法人評価委員会において「利水者ニーズを反映した業務の遂行の具現化に、評価の視点を大きくする必要がある」旨の指摘が行われている。当該委員会の評価機能を発揮させる観点から、このような取組が引き続き推進されるべきである。	①②		◇本支社局に利水者サービス担当課を設置し、利水者窓口を明確化した。 ◇負担金の支払方法について、従来からの割賦支払や一時支払方式に加え、前払い方式を導入し利水者の選択肢を広げた。 また、建設費割賦負担金の繰り上げ償還についても、利水者の要望に対して柔軟に対応している。	

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

独立行政法人の整理合理化案様式

1. 公共事業等執行型

(単位: 千円)

法人名	独立行政法人水資源機構		府省名	国土交通省(厚生労働省、農林水産省、経済産業省)	
事務・事業の名称			ダム、用水路等の新築・改築、管理		
事務・事業の内容			広域的な用水対策が必要な水資源開発水系である利根川、荒川など7水系において、水道用水、工業用水、農業用水の安定的な供給の確保を目的とした以下の業務など(関係利水者177団体) ① 水資源開発基本計画に基づく、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業等に限る。)又は改築(平成19年度14事業) ② 完成したダム、用水路等の施設の操作、維持、修繕その他の管理(平成19年度49施設)		
国からの財政支出額			66,204,170千円	支出予算額	263,061,179千円
対19年度当初予算増減額			4,035,167千円	対19年度当初予算増減額	3,908,999千円
見直しの方向性及び当該措置による効果	契約(競争入札)の信頼性確保(①)		①公正取引委員会事務局職員等を講師とする独占禁止法等に関する研修、②各種研修の際に実施する理事長・副理事長との意見交換の場を通じ法令遵守の意識の徹底、③法令遵守義務、不当な働きかけに対する対応等について定めた発注担当者法令遵守等規程の制定、④一般競争入札手続や苦情処理等について、有識者等で構成する入札等監視委員会により審議等を実施している。		
	事業効果(事前・事後)(②)	実施状況	・新規事業採択時評価については、予算化しようとするときに主務省が実施。 ・再評価については、ダム事業は未着工の事業は5年後、着工中の事業は10年後、再評価実施後5年ごとなど主務省の実施要領に基づき機構が、水路事業は原則5年ごとに主務省及び機構が実施要領に基づき実施。 ・事後評価については、ダム事業は管理移行後5年以内に機構が、水路事業は概ね5年後に主務省及び機構が実施要領に基づき実施。		
		見直し案	・引き続き適切に実施していく。		
		公表状況	・新規事業採択時については、新規事業採択箇所についてその評価結果等を公表 ・再評価については、再評価結果、対応方針、第三者委員会の審議結果等について公表 ・事後評価については、事後評価結果、第三者委員会の審議結果等について公表		
		見直し案	・引き続き適切に実施していく。		
	受益者負担の適正化(③)		国が実施する事業と同様、利水については、水道用水・工業用水・農業用水それぞれの制度において決められた割合を利水者が負担(東京都など177の地方公共団体等が利水者)。 治水については、不特定多数の者が受益を受けることから、全額国からの交付金(都府県の負担を含む。)により実施。		
	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、積極的な事業の廃止・縮小(④)		水資源開発基本計画については、適宜見直しを行うほか、新計画策定後おおむね5年を目途に計画の達成度について点検を行い、必要に応じて計画の全部変更又は一部変更を行うこととしており、水資源開発基本計画の見直しが行われた場合には、事業の見直しを適切に行う。		
	助関・連法人等との間の補 の流の透明性確保 の取引等に係る資金補 の透明性確保 の取引等に係る資金補 の透明性確保と無駄な取引排除や経費削減(⑤)	実施状況	契約締結先の契約情報として、建設工事、測量・建設コンサルタント等業務、物品製造等の入札結果(契約方式、契約の相手方、予定価格、契約金額等)をホームページで公表。財務諸表の附属明細書において、関連公益法人に関する事項(関連公益法人の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合等)をホームページで公表。		
		見直し方針	透明性を確保するため引き続き上記取組を実施していく。		
		随意契約の見直しや官民競争入札等の活用などによる無駄な取引の排除や経費削減	・入札契約における競争性、透明性、公正性の一層の向上を図るため、工事の一般競争入札の範囲を平成19年7月から1億円以上(水門工事については19年4月から250万円以上)とし、平成20年4月から6千万円以上に拡大する。 また、平成19年7月からコンサルタント業務については5,000万円以上の業務について簡易公募型競争入札を導入するとともに、物品購入については160万円以上の購入について、役務業務については100万円以上の業務について一般競争入札に移行した。 さらに、競争参加者の技術提案を適正に審査し、品質の確保を図る。 ・平成17年度から、公益法人との業務の契約については以下の見直しを行った。 ①公益法人への発注業務を入札監視委員会での審議対象とした。 ②分離発注が可能な業務は、分離して競争入札とすることを徹底した。 ③複数法人で履行が可能な業務については、企画提案審査型価格合意方式で行うこととした。 ④1法人でしか履行できない業務の場合、参考見積もり及び企画提案書の提出を求め、協議して合意した内容で見積書の聴取を行うこととした。 また、平成18年度には、公益法人との契約手続きにおいて更なる客観性及び公平性を確保するため、民間を含めたその他の参加者の有無について確認を行う公募手続を導入した。 ・随意契約については、平成18年度には少額随契約の限度額を国の基準と同様に見直すと共に、随意契約理由について公表を行うこととした。また、既存の特命随意契約について見直しを行い、平成19年7月から災害応急復旧工事や施設管理規程に明記された国又は地方公共団体等への管理委託等に限定するなど特命随意契約のより一層厳格な適用を図ることとした。		

<関連法人以外の契約締結先>

法人名	契約額 (千円)	うち随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合 (人)
(株) CBCクリエイション	1,050	100.0%	
(株) CNインターボイス	16,748	100.0%	
JFEエンジニアリング (株)	2,468	100.0%	
(株) K. E. C	12,359	0.0%	
NECネットエスアイ (株)	66,392	0.0%	
(株) NTT西日本ー東海	12,390	0.0%	
(株) アークコンサルタント	4,095	0.0%	
アーステック (株)	5,941	0.0%	
(株) アイ・エヌ・エー	141,845	2.3%	
(株) アイ・ディー・エー	277,893	93.0%	
あいおい損害保険 (株)	13,625	0.0%	
(有) アイズ	1,029	100.0%	
アイテック (株)	2,238	0.0%	
アイドルエンジニアリング (株)	58,643	54.3%	
(株) アイネット	3,549	0.0%	
あきら (株)	4,883	100.0%	
(株) アクアテルス	4,345,772	18.2%	
(有) アザミ電気	5,544	36.0%	
アジアエンヂニアリング (株)	4,095	0.0%	
アジア航測 (株)	74,267	1.9%	
(株) アスコ	5,670	25.0%	
あずさ監査法人	32,550	100.0%	
(株) アルス製作所	219,450	0.0%	
(株) アルファ日産	1,418	100.0%	
(株) アンドー	3,674	0.0%	
(株) イーエーシー	31,500	100.0%	
(株) いさみや	50,610	0.0%	
(株) イスミック	249,774	0.0%	
(株) イソベ	6,899	0.0%	
いであ (株)	78,876	23.7%	
(株) イノウエ建設工業	15,225	0.0%	
(株) イビソク	8,820	73.8%	
(株) ウエスコ	45,497	5.0%	
(株) ウエストコンサルタント	2,363	0.0%	
(有) エイ・シー・エヌ創芸	2,371	100.0%	
(株) エイエイピー	2,027	0.0%	
(株) エイゼンコーポレーション	4,148	0.0%	
(株) エイトコンサルタント	68,723	0.0%	
(株) エー・エー・アイ・ジャパン	4,914	0.0%	
エー・ティー (株)	48,405	0.0%	
(株) エース	3,255	0.0%	
(株) エスエスイー	41,370	0.0%	
(株) エヌ・イー サポート	8,925	0.0%	
エヌ・ティ・ティ・インフラネット (株)	19,373	19.0%	
エヌ・ティ・ティ・リース (株)	3,271	100.0%	
(株) エフ・テクノ	1,743	0.0%	
エフコム (株)	92,610	2.3%	
(株) エミック	4,725	0.0%	

(株) エミック・ケーテック	23,625	0.0%
オーエム工業 (株)	2,783	100.0%
オオサワコンピュータシステム (株)	1,393	100.0%
(株) オーテーシー	567,578	24.0%
(株) オオバ	7,350	0.0%
オタ建設 (株)	176,400	0.0%
(有) オフィススミザワ	1,083	100.0%
オリエンタル・川田・昭和 (特)	24,549	100.0%
(株) オリエンタルコンサルタンツ	29,537	8.2%
オリエンタル技術開発 (株)	4,095	0.0%
(株) オリエント・エコロジー	8,925	100.0%
(有) カーエージェント中垣	2,868	0.0%
(有) カーサービスひの	2,042	0.0%
(株) カジワラ商事	3,190	32.5%
(株) カナデン	13,020	0.0%
かね大建設 (株)	9,062	0.0%
(株) カワサキマシシステムズ	6,299	0.0%
(株) かねでんエンジニアリング	14,333	0.0%
(株) カントー	5,505	21.0%
(株) カンバラ	1,719	0.0%
(株) キクチコンサルタント	5,124	0.0%
キタイ設計 (株)	19,320	0.0%
キタガワ建設 (株)	20,679	11.7%
(株) キミコン	4,410	0.0%
(株) キンキ地質センター	26,166	0.0%
(株) クイックス	3,129	100.0%
クシダ工業 (株)	3,150	0.0%
(株) クボタ	15,908	44.9%
クボタ環境サービス (株)	17,493	0.0%
(株) グリーncross	3,455	0.0%
クリエイティブアダック (株)	1,418	100.0%
(株) クリタス	4,032	0.0%
(株) クレハエンジニアリング	15,750	100.0%
(株) ケイテック	1,754	100.0%
(株) コアミ計測機	3,959	29.2%
(株) コクドリサーチ	1,418	100.0%
(株) ゴセケン	22,449	0.0%
コニックス (株)	5,923	0.0%
コマツ岐阜 (株)	2,730	0.0%
(株) コミナミ	2,258	100.0%
(株) コルバック	8,400	0.0%
(株) サトー工業	3,108	100.0%
(株) サン・ロード	10,248	0.0%
(株) サンギ	9,902	0.0%
サンケン電気 (株)	8,369	0.0%
サンコーコンサルタント (株)	47,429	7.7%
サンスイコンサルタント (株)	55,766	8.3%
(有) サンズコーポレーション	3,339	0.0%
(株) サンティー	1,523	0.0%
(有) サント	2,079	0.0%
(株) サンユー建設	27,227	0.0%

(株) サンヨーナイスコーポレーション	3,927	0.0%
(有) サンライズ	3,990	0.0%
(株) サンワ	16,485	32.5%
ジーアンドエスエンジニアリング (株)	3,570	0.0%
(株) ジーエス・ユアサパワーサプライ	66,296	8.1%
(株) ジーエス・ユアサフィールディングス	1,050	100.0%
(株) シーテック	151,190	1.5%
(株) ジオテック	109,284	32.8%
システム環境計画コンサルタント (株)	1,313	100.0%
シャープドキュメントシステム (株)	16,170	0.0%
ショーボンド建設 (株)	1,733	100.0%
(株) ジルコ	60,281	0.0%
(株) シンキ・コーポレーション	21,368	0.0%
(株) シンゲン	1,764	100.0%
(株) シンショー工業	1,050	0.0%
シンドラーエレベータ (株)	1,848	100.0%
スガコー建設 (株)	180,600	0.0%
スギヤマ電業 (株)	1,932	100.0%
(株) セイワ	2,625	100.0%
(株) セーフティ	13,967	0.0%
セクダム (株)	5,187	0.0%
ゼニヤ海洋サービス (株)	81,456	8.8%
(株) セノン	5,733	0.0%
セリタ建設 (株)	18,428	0.0%
(株) セレスポ	5,163	0.0%
センチュリテクノ (株)	2,415	100.0%
(株) セントラルサービス	5,702	0.0%
(株) セントラル技研	23,121	45.5%
(株) ソラリス	1,869	0.0%
(株) ダイイチ	4,278	0.0%
タイガー商工 (株)	2,688	0.0%
ダイケンテクノ (株)	1,470	100.0%
(株) ダイコウ測量設計	1,628	100.0%
(株) ダイショウ	93,765	0.0%
(有) タイプエス	2,615	100.0%
(株) ダイヤコンサルタント	58,475	10.7%
タキゲン製造 (株)	1,575	100.0%
(株) たけのうち電器	37,859	34.2%
タナベ環境工学 (株)	1,470	0.0%
(株) タニケン	8,572	0.0%
(財) ダム水源地環境整備センター	87,297	100.0%
(株) チェリーコンサルタント	3,255	0.0%
つぼみ・中塚 (甲)	115,290	0.0%
(株) ティーネットジャパン	8,054	19.6%
(株) テクノ	5,213	0.0%
(株) テックス	1,943	100.0%
(株) テラシマ	52,679	0.0%
デンセイ・ラムダ (株)	1,890	100.0%
(有) どうかん	10,805	0.0%
トウブ建設 (株)	4,245	0.0%
(株) トーエネック	2,888	0.0%

(有) トーコー建設	39,375	0.0%
(株) トキメック	26,355	34.7%
(株) とちぎテレビ	10,080	100.0%
(株) トチナン	2,258	100.0%
(株) トミス	6,174	0.0%
(株) トライワークス	1,365	100.0%
(株) ナイバ	1,239	100.0%
(株) ナカガワ	1,708	0.0%
(有) ナカケン	57,971	0.0%
ナカシャクリエイテブ (株)	5,261	44.1%
(株) ナカボーテック	95,204	16.3%
(株) ナカムラ	4,539	0.0%
(株) ナプコ	23,541	0.0%
ニシム電子工業 (株)	5,229	0.0%
ニタコンサルタント (株)	22,943	0.0%
(株) ニチゾウテック	1,372	100.0%
(株) ニュージェック	73,322	11.5%
(株) ネプコ	3,129	100.0%
ノダック (株)	74,004	7.0%
パシフィックコンサルタンツ (株)	57,150	0.0%
(株) パスコ	11,477	11.3%
(株) はまつ組	3,150	0.0%
ビソー工業 (株)	5,343	0.0%
ひだ緑化土木 (株)	162,750	0.0%
(株) ビル代行	1,159	100.0%
(株) フクシマ	3,203	0.0%
(株) フジタ建設コンサルタント	1,575	0.0%
(財) ふじはし	23,037	100.0%
(株) フジヤマ	17,010	0.0%
(株) フジ設計	6,090	0.0%
プラチナ塗装工業 (株)	6,090	0.0%
(株) フルハウス	2,415	100.0%
(株) ブレック研究所	5,933	0.0%
プロファ設計 (株)	1,439	100.0%
(株) マナック	9,240	0.0%
(株) マベック	1,821	0.0%
(有) マルト重建	3,990	0.0%
ミネエンジニアリング (株)	1,260	0.0%
(株) ムラヤマ	1,103	0.0%
(株) メディアート	28,875	0.0%
(個) モリシマ商事	1,442	100.0%
(株) モリタ	4,095	0.0%
モロオカ建設 (株)	21,998	0.0%
(株) ヤマイチテクノ	4,851	0.0%
(株) ヤマト	79,800	0.0%
(有) ヤマト重機	18,690	0.0%
(株) ヤマブラ	3,990	100.0%
(株) ヤマト	20,370	0.0%
(株) ユニオン	1,964	0.0%
ユニオン測量 (株)	13,283	0.0%
(株) ユニチカ環境技術センター	2,594	0.0%

(株) ユニテック	10,080	0.0%
(株) ライタクト	1,418	100.0%
ラック (株)	22,050	0.0%
(株) ラック計画研究所	6,521	36.2%
(株) ランド・コンサルタント	164,588	71.0%
(株) レック甲信越	2,371	0.0%
(株) ロード・エンジニアリング	5,670	0.0%
ロック建設 (株)	4,673	0.0%
(株) ワークシステムサービス	6,069	0.0%
(株) ワイド	1,523	100.0%
わたらせ渓谷鐵道 (株)	2,352	100.0%
(株) 愛河調査設計	2,174	0.0%
(株) 相愛	1,575	100.0%
愛知県	1,198,809	100.0%
愛知時計電機 (株)	31,301	10.4%
愛知用水土地改良区	73,794	100.0%
(株) 葵エンジニアリング	9,870	0.0%
(株) 葵設計事務所	3,066	0.0%
青垣 (同)	2,993	0.0%
青木あすなろ建設 (株)	86,100	0.0%
青木建設 (個)	3,045	0.0%
青葉工業 (株)	25,725	0.0%
(株) 青山建設	29,715	0.0%
青山建設 (株)	23,730	0.0%
赤井測量設計 (株)	3,413	0.0%
阿木川ダム湖開発 (株)	63,132	59.4%
阿木土建 (株)	5,250	0.0%
昱 (株)	9,366	0.0%
(株) 阿久澤建設	9,975	0.0%
(社) 朝倉市シルバー人材センター	1,104	100.0%
(株) 浅野組	3,150	0.0%
浅野電設 (株)	5,597	100.0%
浅原工業 (株)	16,097	0.0%
(株) 朝日工営	90,405	100.0%
朝日航洋 (株)	4,284	0.0%
(株) 朝日コンサルタント	3,591	0.0%
朝日測量 (株)	9,419	0.0%
朝日電気工業 (株)	47,796	13.1%
朝日土木興業 (株)	2,415	0.0%
(株) 阿左美建設工業	13,178	15.1%
伊藤忠テクノソリューションズ (株)	4,074	100.0%
(株) 阿北測量設計	3,360	0.0%
(株) 荒井技研	2,415	100.0%
(株) 新井建設	2,100	100.0%
(株) 荒井工務店	1,250	100.0%
新井自動車 (株)	3,272	0.0%
(有) 新井土建	4,610	100.0%
(株) 新井土木	22,103	0.0%
荒川測量設計 (株)	10,710	17.6%
(株) 荒谷建設コンサルタント	1,470	100.0%
安藤・加藤 (甲)	2,468	0.0%

(株) 安藤建設	28,665	0.0%
安藤工業・佐藤建設 (甲)	123,900	0.0%
(株) 飯塚工務店	1,365	100.0%
(有) 飯田造園	6,615	0.0%
飯田鉄工 (株)	18,060	0.0%
(株) 池田電気商会	22,365	0.0%
池原工業 (株)	50,190	0.0%
石川島運搬機械 (株)	5,670	63.9%
石川島播磨重工業 (株)	25,463	9.5%
石黒建設 (株)	29,190	0.0%
(株) 石田技術コンサルタンツ	4,536	34.7%
(個) 石田建築設計事務所	4,043	0.0%
(株) 石松組	8,925	0.0%
(有) 石本電設工業	2,205	100.0%
(資) 石亮組	13,839	11.4%
(株) 五十鈴	3,150	0.0%
泉左官住設 (株)	1,748	100.0%
泉土建 (株)	11,760	14.3%
(株) 伊勢工業	8,925	25.9%
井田起業 (株)	3,045	0.0%
板山建設 (個)	4,305	0.0%
(株) 市川工務店	111,090	0.0%
一吉工業 (株)	1,470	100.0%
伊藤組建設 (株)	8,610	0.0%
(有) 伊東建設	20,160	0.0%
(株) 伊東建設	6,517	0.0%
伊藤建設 (株)	1,785	100.0%
(株) 伊藤工務店	27,458	0.0%
(株) 伊東土木	7,917	0.0%
伊藤忠テクノサイエンス (株)	2,184	0.0%
猪名川漁業協同組合	4,988	100.0%
(株) 井上建設	3,255	0.0%
井上工業 (株)	264,810	0.0%
(財) 茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター	5,145	0.0%
井原建設 (株)	27,405	0.0%
井原工業 (株)	5,408	0.0%
揖斐郡森林組合	172,073	100.0%
揖斐昭和建設 (株)	76,650	0.0%
揖斐タクシー (株)	11,151	0.0%
今井鉄工 (株)	34,650	0.0%
(株) 今江建設	2,625	0.0%
入鹿用水土地改良区	6,027	100.0%
(株) 岩倉工務店	9,618	0.0%
(株) 岩田組	24,150	0.0%
岩田産業 (株)	5,355	0.0%
岩村土建 (株)	3,413	100.0%
(株) 院南組	4,400	0.0%
印旛沼土地改良区	1,029	100.0%
植田建設 (株)	32,235	0.0%
(株) 上野製作所	3,497	0.0%
(株) 魚国総本社	55,250	0.0%

烏城塗装工業 (株)	20,895	0.0%
宇都宮電子 (株)	9,975	0.0%
宇野ブリッジ (株)	81,585	0.0%
(株) 浦田建装	3,308	0.0%
(株) 栄進建設	7,403	0.0%
栄進建設 (株)	17,640	0.0%
(有) 永長建築設計事務所	2,048	0.0%
栄臨建設 (株)	28,875	0.0%
江藤建設 (株)	10,448	21.6%
(有) 恵那冷機	6,983	51.9%
荏原エンジニアリングサービス (株)	4,253	100.0%
荏原実業 (株)	2,520	0.0%
(株) 荏原製作所	2,205	100.0%
荏原ハイドロテック (株)	108,759	5.7%
(株) 荏原由倉ハイドロテック	60,218	19.6%
遠藤建設 (株)	95,970	0.0%
(株) 尾池土木	1,449	100.0%
近江建設 (株)	21,945	0.0%
(株) 応用地学研究所	8,201	0.0%
応用地質 (株)	163,485	17.6%
邑楽土地改良区	3,717	100.0%
(株) 大池組	147,000	0.0%
大分技術開発 (株)	3,612	0.0%
大分リコー (株)	2,100	0.0%
(株) 大河建設	36,960	0.0%
(有) 大口土木	10,290	0.0%
(株) 大久保	12,390	0.0%
(株) 大倉組	3,644	0.0%
大倉測量設計 (株)	16,013	4.9%
(株) 大阪砕石工業所	14,228	0.0%
(株) 大崎コンピュータエンジニアリング	2,079	0.0%
(株) 大崎設計	2,415	100.0%
大崎電設 (株)	20,475	0.0%
大澤建設 (株)	34,073	0.0%
(株) 大貴	5,691	29.5%
(株) 大西組	1,859	100.0%
(株) 大西建設	12,086	0.0%
(株) 大西東山造園	7,120	0.0%
大林工業 (株)	18,879	11.7%
大林・清水・大日本 (特)	230,475	100.0%
(株) 大原鉄工所	58,170	0.0%
大矢建設 (株)	17,682	8.0%
(株) 大藪組	84,368	0.0%
(株) 小笠原計器製作所	10,976	13.9%
(株) 岡田組	1,995	100.0%
岡田建設 (株)	15,960	0.0%
岡田工業 (株)	5,775	0.0%
(株) 岡田工務店	15,047	0.0%
岡本土木 (株)	152,040	0.0%
(株) 岡戸組	12,779	0.0%
岡野造園 (個)	2,288	0.0%

(株) 岡野土木建材	2,888	0.0%
(株) 小川組	1,785	100.0%
沖島町農事改良組合	1,890	100.0%
荻野工業 (株)	4,095	0.0%
奥岡建設工業 (株)	15,666	0.0%
(有) 奥原測量設計事務所	1,239	100.0%
(株) 奥村商店	21,200	10.4%
(株) 小栗建設	14,220	100.0%
(有) 小野組	3,843	0.0%
(株) 小見川自動車整備センター	1,955	100.0%
開発技術 (株)	1,838	100.0%
(財) 海洋架橋・橋梁調査会	14,385	100.0%
(株) 柿原工務店	2,363	100.0%
葛西用水路土地改良区	4,211	100.0%
(株) 梶原興業	111,195	0.0%
鹿島建設 (株)	7,137	100.0%
梶山工業 (株)	5,828	0.0%
(株) 和建設	6,636	0.0%
霞ヶ浦用水土地改良区	4,395	100.0%
霞興業 (有)	5,807	100.0%
(株) 霞工業	37,800	0.0%
(財) 河川環境管理財団	1,743	100.0%
(財) 河川情報センター	3,604	100.0%
(株) 片桐興業	2,100	100.0%
片山ストラテック (株)	22,344	0.0%
学校法人名古屋女子大学	4,872	100.0%
桂測量設計 (株)	16,695	0.0%
門井建設 (株)	4,935	0.0%
(株) 加藤組	110,250	2.1%
(株) 加藤建設	23,940	0.0%
加藤建設 (株)	23,310	0.0%
(株) 加藤建設工業	13,650	0.0%
(株) 加藤電気工業所	95,393	0.0%
金山建設 (株)	12,495	0.0%
可児土地改良区	1,260	100.0%
(株) 金子建設	70,140	0.0%
(有) 栴澤土木	4,463	0.0%
株木建設 (株)	870,450	0.0%
(株) 嘉穂製作所	28,560	7.0%
(有) 神谷建材	8,274	0.0%
(株) 柄沢石材店	1,995	100.0%
川上建設 (有)	2,773	0.0%
(株) 川崎測量	1,449	100.0%
川崎地質 (株)	35,543	13.7%
川島・三栄 (甲)	123,900	0.0%
(株) 川瀬組	94,605	0.0%
(株) 川田電機工務店	11,109	0.0%
(株) 河村綜建	61,583	0.0%
河本工業 (株)	24,570	0.0%
(株) 環境開発	61,950	0.0%
(株) 環境科学コーポレーション	50,988	11.6%

(株) 環境技研	2,394	100.0%
(株) 環境技術センター	3,308	0.0%
環境計測 (株)	32,529	40.9%
(株) 環境調査技術研究所	6,657	0.0%
(株) 環境テック	5,828	0.0%
関建工業 (株)	1,890	0.0%
(株) 神田設計	1,575	100.0%
関東測量 (株)	11,603	0.0%
冠山建設共同企業体 (甲)	7,035	0.0%
桔梗測量設計 (株)	2,495	0.0%
岐建 (株)	116,865	0.0%
技研測量設計 (株)	5,093	100.0%
岸本無線工業 (株)	7,445	0.0%
(株) 気象工学研究所	22,554	100.0%
木曽おんたけ名鉄タクシー (株)	7,529	0.0%
木曽岬町土地改良区	6,405	100.0%
木曽森林組合	29,736	100.0%
木曽土建工業 (株)	40,982	0.0%
北岸塗装工業 (株)	2,720	0.0%
(株) 木津工務店	11,159	0.0%
衣川建設 (株)	5,040	0.0%
岐阜県	28,349	100.0%
岐阜県揖斐郡揖斐川町	667,001	100.0%
(財) 岐阜県建設研究センター	10,857	100.0%
岐阜県羽島市	9,807	100.0%
(株) 岐阜造園	18,165	0.0%
岐阜トヨタ自動車 (株)	7,215	0.0%
(株) 岐阜トラベルアイ	8,960	0.0%
岐阜ボート販売 (株)	3,616	0.0%
木村建設 (株)	5,901	47.2%
(株) 久栄総合コンサルタント	8,316	65.3%
(財) 九州環境管理協会	31,931	100.0%
九州建設コンサルタント (株)	2,804	0.0%
九州測量 (株)	2,279	100.0%
九州測量設計 (株)	6,195	0.0%
(株) 興栄コンサルタント	5,040	0.0%
(株) 協同測量社	1,580	100.0%
(株) 橋梁メンテナンス	38,462	0.0%
共和技術 (株)	7,350	0.0%
(株) 協和コンサルタンツ	11,529	28.1%
協和測量設計 (株)	7,539	0.0%
(株) 協和テクノ	1,890	100.0%
(株) 共和電業	3,150	0.0%
(株) 極東エンタープライズ	1,676	0.0%
清滝建設 (株)	47,282	6.8%
清宮電気 (株)	2,184	100.0%
喜楽鉱業 (株)	1,332	100.0%
(株) 桐山組	19,163	0.0%
近畿花壇 (株)	5,985	0.0%
(社) 近畿建設協会	70,823	100.0%
近畿実測 (株)	3,885	0.0%

日下建設 (株)	253,050	0.0%
(社) 草津市シルバー人材センター	1,449	100.0%
(株) 久保田工務店	78,225	0.0%
(株) 熊谷建設	2,919	100.0%
神稲建設 (株)	91,350	0.0%
(株) 倉口建設	2,835	0.0%
(株) 倉地建設	5,775	0.0%
栗原工業 (株)	4,410	0.0%
(株) 栗本鐵工所	33,338	6.1%
(株) 栗山組	7,455	0.0%
(社) 久留米市シルバー人材センター	2,321	100.0%
(有) 黒建工業	22,680	0.0%
(株) 黒岩測量設計事務所	5,775	0.0%
黒澤建設 (株)	16,065	0.0%
黒田建設 (株)	42,000	0.0%
(株) 桑島緑化建設	3,276	0.0%
(社) 桑名市シルバー人材センター	3,894	100.0%
群馬石積 (同)	17,378	0.0%
群馬日産自動車 (株)	4,811	0.0%
群馬用土地改良区	29,295	100.0%
(財) 経済調査会	50,316	78.6%
(株) 京滋マツダ	1,295	100.0%
京葉測量 (株)	7,560	100.0%
京葉ビルサービス (株)	3,570	0.0%
(株) 建設環境研究所	258,164	5.0%
(株) 建設企画コンサルタント	7,875	100.0%
(株) 建設技術研究所	291,575	52.3%
(株) 建設技術センター	1,680	100.0%
(財) 建設業技術者センター	3,150	100.0%
(財) 建設物価調査会	16,598	100.0%
(財) 建築コスト管理システム研究所	4,547	100.0%
建電設備 (株)	40,635	0.0%
(有) 源流	41,538	28.0%
(株) 公共事業通信社	7,035	100.0%
(株) 幸田組	2,783	100.0%
高知トヨタ自動車 (株)	6,745	0.0%
光陽無線 (株)	16,590	7.6%
(株) 国土開発センター	5,796	27.5%
国際警備 (株)	5,229	0.0%
(社) 国際建設技術協会	4,200	100.0%
国際航業 (株)	60,449	15.6%
国際地図 (株)	2,415	0.0%
国土環境 (株)	219,608	2.1%
国土交通省九州地方整備局	215,311	100.0%
国土交通省近畿地方整備局	351,356	100.0%
国土交通省中部地方整備局	85,834	100.0%
国土交通省関東地方整備局	984,602	100.0%
国立大学法人岐阜大学	1,000	100.0%
国立大学法人信州大学	2,200	100.0%
湖西用水土地改良区	2,520	100.0%
五島工業 (株)	1,365	0.0%

(有) 後藤建設	24,150	0.0%
小林建設 (株)	2,426	100.0%
小淵組 (株)	34,703	0.0%
湖北物産 (個)	2,730	0.0%
(有) 古海商会	1,375	100.0%
(株) 菰田組	21,714	0.0%
五洋建設 (株)	3,150	0.0%
(株) 近藤インスツルメンツ	2,520	100.0%
(株) 才田組	135,450	0.0%
(社) 埼玉県環境検査研究協会	9,933	24.7%
埼玉県北川辺領土地改良区	1,575	100.0%
埼玉特殊工業 (株)	16,800	0.0%
(株) 斎藤組	6,248	0.0%
斎藤建設工業 (株)	1,995	0.0%
(株) 斉藤建設工業	8,820	0.0%
(株) 材光工務店	2,268	100.0%
佐伯リフォーム (株)	29,190	0.0%
栄産業 (株)	1,628	100.0%
坂口・水谷 (甲)	163,695	0.0%
(有) 坂庄土建	5,114	0.0%
佐賀東部土地改良区	12,716	100.0%
(有) 佐久間工業	8,348	0.0%
櫻井建設 (株)	10,710	0.0%
(有) 佐々木工務店	2,205	100.0%
佐田建設 (株)	5,985	0.0%
(株) 佐電工	15,645	0.0%
佐藤建設 (株)	4,043	0.0%
佐藤工業 (株)	19,142	100.0%
(有) 早明浦建設	17,661	0.0%
三気建設 (株)	2,310	100.0%
(株) 三喜コンサルタント	6,930	48.5%
三共エンジニアリング (株)	8,936	23.5%
(株) 三共工務店	6,090	73.3%
三協調査設計 (株)	6,248	100.0%
(株) 三弘	2,888	0.0%
(株) 山晃	14,385	0.0%
(株) 三興組	10,448	0.0%
三工建設 (株)	15,855	35.1%
(株) 三進	5,565	0.0%
(有) 三星造園	2,352	100.0%
三星測建 (株)	1,785	100.0%
三祐 (株)	5,439	0.0%
三友工業 (株)	6,804	0.0%
(株) 三祐コンサルタンツ	57,015	65.0%
(株) 三友測量設計事務所	1,638	100.0%
山陽映画 (株)	1,255	0.0%
三陽測量 (株)	5,565	30.2%
三洋テクノマリン (株)	36,288	0.0%
三和建設コンサルタンツ (株)	2,779	0.0%
(株) 三和サービス	17,700	0.0%
(有) 三輪自動車	6,809	18.1%

三和シャッター工業 (株)	1,155	100.0%
(株) 塩崎テクノブレイン	23,205	25.4%
滋賀県森林組合連合会	16,065	100.0%
(株) 執行茂寿園	2,415	100.0%
(有) 四国技研コンサルタント	3,350	0.0%
四国工業写真 (株)	1,208	100.0%
(株) 四国総合研究所	1,827	100.0%
四国道路施設 (有)	5,985	0.0%
(株) 地盤解析研究所	1,914	100.0%
(株) 島田	5,324	0.0%
(株) 嶋田興業	47,250	0.0%
下平建設 (株)	1,250	100.0%
(株) 下川設計	3,465	0.0%
下里建設 (株)	1,176	100.0%
(株) 下山工務店	157,500	0.0%
(株) 四門	4,872	0.0%
(株) 秀興組	7,245	0.0%
(株) 秋弘建設	4,200	0.0%
常総開発工業 (株)	103,425	0.0%
城南土木 (株)	13,073	0.0%
常盤興業 (株)	5,226	0.0%
上武測量設計 (株)	1,365	100.0%
昭和 (株)	7,875	0.0%
(株) 昭和コンサルタント	3,570	0.0%
(株) 昭和総合サービス	1,470	100.0%
昭和電線ケーブルシステム (株)	2,069	100.0%
昭和電線電纜 (株)	2,468	100.0%
昭和土木 (株)	29,453	0.0%
(株) 白石	553,665	0.0%
(有) 新栄測量設計	1,785	100.0%
(有) 新栄丸	1,869	100.0%
新建工業 (株)	39,900	0.0%
新興商事 (株)	630	100.0%
新弘測量設計 (株)	5,922	0.0%
神鋼電機 (株)	37,800	12.2%
(株) 新洲	55,157	90.0%
新城市	2,401	100.0%
(株) 新世コンソーシアム	14,648	0.0%
(株) 新生商会	5,117	0.0%
神電エンジニアリング (株)	33,075	6.7%
(有) 新日工	22,229	0.0%
新日鉄ソリューションズ (株)	14,805	100.0%
(株) 新日本環境コンサルタント	3,654	0.0%
新日本ヘリコプター (株)	2,205	100.0%
新日本緑地 (株)	14,259	0.0%
神野建設 (株)	62,685	0.0%
新菱工業 (株)	10,899	0.0%
水郷ボートサービス (株)	4,551	0.0%
水道機工 (株)	2,415	100.0%
末永電気 (株)	1,659	100.0%
菅谷建設 (株)	20,580	0.0%

菅谷電気工事 (株)	2,940	0.0%
(株) 杉本商事	3,518	100.0%
(有) 鈴木自動車	1,947	0.0%
鈴木測量 (株)	1,365	100.0%
(株) 鈴木電気	1,029	100.0%
須田建設 (株)	63,998	0.0%
住鉱コンサルタント (株)	12,915	100.0%
住鉱テクノロジー (株)	11,183	0.0%
住友金属パイプエンジ (株)	1,785	100.0%
(株) 西技計測コンサルタント	8,505	0.0%
(有) 誠実社	5,985	0.0%
西濃建設 (株)	9,135	100.0%
西部環境調査 (株)	4,200	0.0%
西武建設 (株)	18,375	0.0%
西部電機 (株)	2,625	100.0%
星和電機 (株)	74,550	100.0%
(株) 関口建設	3,780	43.1%
(株) 関根電気商会	4,673	0.0%
(株) 関本建設	3,287	0.0%
(有) 創栄都市技研	2,415	100.0%
(有) 創建	12,726	0.0%
(株) 総研	4,620	45.5%
(株) 創建環境エンジニアーズ	1,974	0.0%
(株) 総合	26,303	0.0%
総合科学 (株)	16,853	0.0%
(株) 総合技術	159,548	97.1%
総合技術開発 (株)	166,530	59.5%
(財) 造水促進センター	3,696	100.0%
(株) 曾我部組	45,203	4.5%
(株) 測設	4,704	0.0%
(有) 測量企画センター	10,085	23.7%
(株) 外山測量	1,334	100.0%
(株) 損害保険ジャパン	2,053	0.0%
第一環境サービス (株)	2,048	0.0%
第一航業 (株)	9,429	0.0%
(株) 第一テクノ	23,100	0.0%
第一復建 (株)	3,497	0.0%
大栄総合管理 (株)	9,104	0.0%
(株) 大幹	24,434	0.0%
大輝測量 (株)	4,694	0.0%
大建設計 (株)	15,855	0.0%
(株) 大三	3,938	0.0%
(株) 太子電機	3,150	0.0%
(株) 大進	14,228	0.0%
第進産業 (株)	23,331	0.0%
大成機工 (株)	2,783	100.0%
大成基礎設計 (株)	4,620	100.0%
大成ジオテック (株)	6,762	0.0%
(有) 大地建設	12,968	0.0%
大地建設 (株)	25,778	0.0%
(株) 大地コンサルタント	5,880	0.0%

大東電気工事 (株)	1,575	100.0%
大都保全興業 (株)	1,974	0.0%
大富建設 (株)	4,410	0.0%
大日コンサルタント (株)	2,048	100.0%
大日測量設計 (株)	5,082	0.0%
大日通信工業 (株)	2,405	100.0%
(株) 太平設計	8,642	0.0%
(株) 大平総合プラン	1,743	0.0%
太平ビルサービス (株)	5,985	0.0%
太平洋航業 (株)	3,707	0.0%
大豊塗装工業 (株)	78,414	0.0%
太洋エンジニアリング (株)	5,114	100.0%
太陽コンサルタンツ (株)	17,472	0.0%
大和工業 (株)	7,875	100.0%
大和コンサル (株)	1,785	0.0%
大和工商リース (株)	3,813	0.0%
高明工務所 (個)	1,785	100.0%
(株) 高岸組	11,288	0.0%
(株) 高木新昭園	3,707	0.0%
(株) 高崎総合コンサルタント	16,485	0.0%
高須輪中土地改良区	5,030	100.0%
高田建設 (株)	71,400	100.0%
(株) 高野組	44,310	0.0%
高橋建設 (株)	111,269	0.0%
(有) 高橋工業	16,800	0.0%
高畠・常磐 (甲)	11,340	0.0%
高村土建 (株)	5,985	0.0%
(有) 高森	1,428	100.0%
宝田建設 (株)	2,111	100.0%
滝藤建設 (株)	5,061	0.0%
田口建設 (株)	3,497	0.0%
(株) 田口建設工業	27,489	0.0%
(株) 拓和	77,490	4.5%
(株) 竹中土木	1,047,900	0.0%
(株) 多田組	3,059	0.0%
多田工業 (株)	3,780	0.0%
(株) 立花警備保障	10,290	0.0%
(株) 田中機械工業所	1,418	100.0%
(株) 田中組	33,600	0.0%
(有) 田中自動車	1,312	100.0%
(株) 田中測量設計事務所	2,184	0.0%
田辺工業 (株)	3,255	100.0%
谷口商会 (株)	2,407	0.0%
(株) 谷組	176,400	0.0%
(有) 玉置組	2,100	100.0%
玉野総合コンサルタント (株)	25,064	5.7%
田村ボーリング (株)	2,730	100.0%
(社) 淡水生物研究所	62,318	100.0%
(個) 丹成建設	1,680	0.0%
地域計画 (株)	1,512	0.0%
(株) 地域コンサルタント	2,100	100.0%

(財) 地域地盤環境研究所	7,455	100.0%
(株) 地域総合リサーチ	6,090	0.0%
筑後川観光開発 (株)	10,301	0.0%
筑後川土地改良区	13,923	100.0%
地質計測 (株)	11,109	35.7%
(株) 千島測量設計	17,850	0.0%
(有) 秩父浦山ダム振興センター	29,274	100.0%
秩父漁業協同組合	1,176	100.0%
秩父市	1,638	100.0%
秩父測量設計 (株)	4,725	0.0%
秩父土建 (株)	119,700	71.9%
秩父丸通タクシー (株)	16,811	0.0%
千葉県	20,660	100.0%
千葉県長生郡長柄町	3,171	100.0%
(財) 千葉県薬剤師会検査センター	26,040	0.0%
(株) 千葉測器	2,048	0.0%
(株) 中南組	2,447	100.0%
中越興業 (株)	170,100	0.0%
中央開発 (株)	45,948	13.8%
中央コンサルタンツ (株)	59,577	2.8%
中央電気工業 (株)	2,394	100.0%
中央電気工事 (株)	1,502	100.0%
(株) 中央土木工学研究所	3,045	0.0%
(社) 仲善広域シルバー人材センター	1,457	100.0%
(有) 中部環境	1,785	100.0%
中部復建 (株)	2,310	100.0%
(株) 長組	9,135	0.0%
朝陽建設 (株)	5,355	0.0%
千代田興産 (株)	12,600	14.2%
千代田造船 (株)	161,700	0.0%
千代田電興 (株)	4,620	36.4%
司開発 (株)	4,022	0.0%
司建設 (株)	6,615	0.0%
(株) 司設計事務所	2,310	0.0%
(株) 辻芳組	4,095	0.0%
土浦ジステック (株)	3,413	100.0%
(株) 土谷組	20,895	0.0%
都築電気 (株)	6,253	0.0%
椿本建設 (株)	2,940	0.0%
(株) 鶴見精機	2,237	100.0%
(株) 鶴見製作所	79,275	0.0%
帝国・久保田 (甲)	9,996	0.0%
帝国建設 (株)	4,284	100.0%
(株) 帝国建設コンサルタント	20,790	22.5%
(株) 電業社機械製作所	30,855	5.4%
電設コンサルタンツ (株)	29,400	0.0%
東興建設 (株)	54,075	0.0%
東亜建設技術 (株)	5,544	0.0%
東亜建設工業 (株)	34,440	0.0%
東亜サーベイ (株)	3,465	0.0%
東亜道路工業 (株)	12,915	0.0%

(財) 東海技術センター	9,975	0.0%
東海興業 (株)	28,245	0.0%
東海図版 (株)	1,302	0.0%
東海道路 (株)	5,880	0.0%
東京エンジニアリング (株)	4,935	0.0%
東京海上日動火災保険 (株)	16,378	0.0%
(株) 東京久栄	12,999	0.0%
(株) 東京建設コンサルタント	57,330	84.1%
東京設計 (株)	3,150	0.0%
(株) 東京設計事務所	3,150	0.0%
東京電設サービス (株)	12,998	0.0%
東京電力 (株)	10,023	100.0%
(株) 東建工営	3,045	0.0%
(株) 東建ジオテック	3,518	0.0%
(株) 東三設計	1,628	100.0%
(株) 東芝	275,310	77.3%
東芝エレベータ (株)	1,233	100.0%
東芝ソリューション (株)	12,732	100.0%
(株) 東條工務店	24,318	0.0%
東進商事 (株)	6,300	0.0%
東電設計 (株)	9,818	44.4%
東武計画 (株)	11,277	0.0%
(株) 東豊開発コンサルタント	1,733	100.0%
東邦化工建設 (株)	13,020	0.0%
東邦建設 (株)	18,501	12.8%
(株) 東豊興業	5,775	0.0%
(株) 東邦電探	3,780	100.0%
東名開発 (株)	27,300	0.0%
(株) 東洋技研	2,888	0.0%
東洋技術 (株)	5,397	0.0%
東洋建設 (株)	74,445	0.0%
東洋道路 (株)	22,049	0.0%
東レテクノ (株)	11,445	0.0%
(有) 東和技研工業	3,119	0.0%
(株) 徳商建設	3,392	0.0%
(有) 徳田建設	4,148	100.0%
特定非営利活動法人大津みどりのNPO	7,140	100.0%
特定非営利活動法人 森	124,740	100.0%
特定非営利法人荒川学舎秩父	1,943	100.0%
特定非営利法人 木曾三川環境保全機構	4,986	100.0%
特定非営利法人土佐さめうら観光協会	24,308	100.0%
徳戸建設 (有)	38,220	0.0%
徳山ダムふるさと湖底コンサート実行委員会	18,427	100.0%
(株) 所工務店	13,020	0.0%
所産業 (株)	67,725	0.0%
(有) 土佐建設	1,995	0.0%
戸田建設 (株)	907,515	1.7%
栃木県	22,783	100.0%
栃木リコー (株)	2,641	0.0%
利根加用水土地改良区	10,175	100.0%
利根漁業協同組合	3,917	100.0%

利根合口農業水利協議会	4,211	100.0%
利根電気工事(株)	11,235	12.1%
飛鳥建設(株)	5,124	100.0%
(株)飛鳥緑化建設	4,200	0.0%
(株)土木管理総合試験所	1,932	100.0%
(株)富田組	26,250	0.0%
(株)富田工務店	2,940	100.0%
(有)富永建設	22,155	0.0%
(株)富永調査事務所	1,712	100.0%
豊川総合用水土地改良区	41,077	100.0%
(株)豊国	3,413	0.0%
(株)西島製作所	59,010	15.7%
内外エンジニアリング(株)	21,525	0.0%
(株)内藤塗装	8,253	0.0%
(株)中上鉄筋	21,735	0.0%
(株)中建築工務店	4,694	0.0%
(株)中造園	1,953	0.0%
(株)中電工	4,725	0.0%
(株)中西建設	6,825	0.0%
中日本建設コンサルタント(株)	2,415	100.0%
中日本航空(株)	5,775	0.0%
中日本高速道路(株)	218,979	100.0%
(株)中野工務店	2,835	100.0%
(株)中松商会	1,470	0.0%
(株)中村建設	1,365	100.0%
中村建設(株)	127,260	0.0%
(株)中村塗装店	12,390	0.0%
(株)中森土建	3,953	0.0%
(有)長若建設	48,300	0.0%
名栗建設(株)	17,703	0.0%
名古屋電機工業(株)	22,155	0.0%
(株)名張測量設計	2,499	0.0%
名張大道建設(株)	2,100	100.0%
成田用水土地改良区	30,702	100.0%
南海カツマ(株)	8,925	25.3%
南州興業(株)	4,673	0.0%
(株)西岡組	7,560	0.0%
西田鉄工(株)	118,073	55.7%
(株)西日本科学技術研究所	1,260	100.0%
西日本技術開発(株)	44,310	7.8%
(株)西日本技術コンサルタント	4,158	0.0%
西日本コンサルタント(株)	6,458	0.0%
(有)西日本美装サービスセンター	24,339	0.0%
西野建設(株)	32,655	0.0%
西松建設(株)	1,207,500	0.0%
(有)西村測量設計	2,835	100.0%
(株)西山建設	13,199	9.5%
日米電子(株)	10,395	0.0%
(株)日建技術コンサルタント	11,918	0.0%
(株)日研コンサル	6,594	0.0%
(株)日建設計シビル	32,288	14.8%

日エマシナリー (株)	3,045	100.0%
(株) 日さく	17,640	0.0%
日産プリンス名古屋販売 (株)	2,925	0.0%
(株) 日進建設	1,754	100.0%
(株) 日新テクノ	72,975	0.0%
(株) 日水コン	55,976	0.0%
日東エンジニアリング (株)	55,545	0.0%
日東河川工業 (株)	54,180	0.0%
日東工業 (株)	24,990	0.0%
日特建設 (株)	282,902	18.0%
日本電爐 (株)	3,381	0.0%
日本ヴィクトリック (株)	6,930	0.0%
日本エルダルト (株)	3,549	0.0%
日本エレクトロニックシステムズ (株)	2,048	0.0%
日本オーチス・エレベータ (株)	7,177	100.0%
日本環境マネジメント (株)	11,529	0.0%
日本乾溜工業 (株)	2,153	0.0%
日本技術開発 (株)	59,168	13.8%
(財) 日本気象協会	116,288	100.0%
日本基礎技術 (株)	29,663	15.8%
(財) 日本建設情報総合センター	50,705	100.0%
日本工営 (株)	289,779	38.2%
日本構造技術 (株)	5,250	0.0%
日本サーベイ (株)	18,354	12.5%
日本自動機工 (株)	36,540	11.5%
(株) 日本シネフィルム研究所	1,848	0.0%
日本植生 (株)	21,998	0.0%
日本振興 (株)	213,833	80.7%
(株) 日本水工コンサルタント	53,088	8.3%
(財) 日本生態系協会	6,090	100.0%
日本地研 (株)	17,010	0.0%
日本テクニカル・サービス (株)	17,745	0.0%
日本テクノ (株)	5,156	0.0%
日本テレコム (株)	15,545	100.0%
日本電気 (株)	106,103	32.8%
日本電子計算 (株)	10,479	28.1%
日本道路興運 (株)	34,136	0.0%
(財) 日本農業土木総合研究所	5,450	100.0%
(財) 日本品質保証機構	1,155	100.0%
日本フィールド・エンジニアリング (株)	6,615	0.0%
(財) 日本不動産研究所	2,415	100.0%
日本ミクニヤ (株)	1,785	0.0%
(財) 日本水土総合研究所	4,998	100.0%
日本無線 (株)	745,742	27.4%
日本メンテナンスエンジニアリング (株)	61,236	0.0%
沼田土建 (株)	61,688	0.0%
乃一塗装工業 (株)	17,325	0.0%
(社) 農業土木機械化協会	10,500	100.0%
(社) 農村環境整備センター	9,135	100.0%
野洲市湖岸開発 (株)	16,695	100.0%
(株) 野田コンサルタント	5,145	0.0%

光・岩崎(甲)	185,850	0.0%
(株)萩原建設	9,576	0.0%
(株)萩原工務店	36,750	0.0%
間・川田異工種建設工事共同企業体	26,303	100.0%
(株)間組	444,150	0.0%
蜂須興業(株)	4,620	0.0%
花井工業(株)	2,310	100.0%
(株)花園グリーンサービス	1,470	100.0%
羽生領島中領用排水路土地改良区	11,130	100.0%
(株)早川工務店	17,822	0.0%
(有)林グリーンワークス	26,985	0.0%
(株)林田工業所	23,468	0.0%
幡建設(株)	25,568	0.0%
日技クラウン(株)	100,433	0.0%
(社)東近江市シルバー人材センター	3,698	100.0%
(株)光ビルサービス	6,395	0.0%
(株)菱木土建	8,820	0.0%
日田郡森林組合	43,911	0.0%
日田市森林組合	17,745	0.0%
(株)日立国際電気	166,740	6.9%
(株)日立情報システムズ	87,476	100.0%
(株)日立製作所	103,656	43.6%
日立造船鉄構(株)	278,040	13.4%
(株)日立テクノロジーアンドサービス	3,675	0.0%
(株)日立ビルシステム	4,177	100.0%
(株)日立プラントテクノロジー	992,355	5.4%
日田木材(同)	4,683	27.8%
(財)一庫ダムレイクリゾートセンター	15,960	100.0%
日野建設(有)	50,400	0.0%
兵庫ダイハツ販売(株)	2,025	0.0%
平井建設(株)	28,781	29.4%
(株)平田組	98,742	0.0%
(有)平津工務店	1,578	100.0%
(有)博井建設	11,781	0.0%
(財)琵琶湖・淀川水質保全機構	84,672	100.0%
(株)福井組	2,499	100.0%
福井電機(株)	7,140	0.0%
福岡県筑後川下流域農業開発事業促進協議会	3,990	100.0%
福岡広域森林組合(同)	5,954	100.0%
福岡芝浦電子(株)	3,255	0.0%
福岡設備工業(株)	2,069	100.0%
(株)藤井建設	6,636	0.0%
(株)藤岡建設	24,654	0.0%
(株)藤川建設	29,925	0.0%
藤崎建設(株)	9,030	0.0%
藤城建設(株)	44,100	0.0%
富士ゼロックス福岡(株)	4,053	0.0%
藤田エンジニアリング(株)	4,935	0.0%
(株)藤田組	2,888	0.0%
(株)藤田工務店	3,150	0.0%
藤田ソリューションパートナーズ(株)	36,414	6.1%

藤田テクノ (株)	22,050	0.0%
富士通 (株)	630,588	33.0%
富士通エフ・アイ・ピー (株)	1,311	100.0%
富士通ネットワークソリューションズ (株)	5,555	0.0%
(株) 富士通ビジネスシステム	11,618	0.0%
富士電機システムズ (株)	64,575	95.1%
富士ファシリティーズ (株)	2,174	100.0%
(有) 藤原企画	1,216	100.0%
扶桑建設工業 (株)	19,184	12.4%
扶桑電通 (株)	21,834	0.0%
(株) 渚上建設	2,394	100.0%
(株) 芙蓉コンサルタント	4,179	0.0%
芙蓉総合リース (株)	1,795	100.0%
(株) 古川組	9,198	0.0%
古河総合設備 (株)	3,885	100.0%
(株) 古瀬組	30,660	0.0%
(株) 文祥堂	6,300	0.0%
(株) 平成	20,297	0.0%
(株) 平和建設	157,500	0.0%
平和総合コンサルタント (株)	5,723	0.0%
平和測量設計 (株)	2,100	100.0%
保安工業 (株)	49,770	0.0%
豊国工業 (株)	211,313	6.1%
鳳隆建設 (株)	3,518	40.3%
(株) 北星實業	3,518	33.0%
北勢電気 (株)	13,230	0.0%
北総東部土地改良区	36,089	100.0%
北斗理研 (株)	2,625	100.0%
(株) 北陽	1,415	100.0%
星野工業 (株)	10,826	21.0%
(有) 細川産業	12,962	0.0%
(個) 細野墓石店	5,933	100.0%
堀江建設工業 (株)	79,275	0.0%
(株) 堀江商店	27,316	12.0%
(株) 堀組	32,445	0.0%
(株) 本庄	1,890	0.0%
(株) 毎日	7,130	49.2%
(株) 前河建設	13,325	0.0%
前澤工業 (株)	2,205	100.0%
前田環境美術 (株)	7,035	100.0%
前田工織 (株)	2,058	0.0%
前田コンサルタント (株)	4,620	0.0%
(株) 前彦工務店	7,245	0.0%
真柄建設 (株)	576,450	0.0%
勝建設 (株)	6,668	0.0%
増川建設工業 (株)	1,460	100.0%
(株) 舛ノ内組	2,835	0.0%
(株) 間瀬コンサルタント	2,993	0.0%
(株) 松井組	17,850	0.0%
(株) 松下建築設計事務所	1,260	100.0%
(株) 丸稲工務店	2,263	100.0%

(株) 丸岡設計	1,680	100.0%
(株) 丸光イトウ	2,415	100.0%
(株) 丸島アクアシステム	448,098	11.3%
丸島産業 (株)	23,310	7.2%
(有) 丸大産業	67,410	0.0%
丸高産業 (株)	25,200	0.0%
(株) 丸徳鉄工	71,925	0.0%
(株) 丸二工務店	15,435	0.0%
(株) 丸八商会	1,515	0.0%
丸文産業 (株)	28,245	0.0%
三重県上野市	4,977	100.0%
三重県名張市	7,375	100.0%
三重コニックス (株)	5,408	0.0%
三重測量設計 (株)	4,200	0.0%
三重用水土地改良区	2,546	100.0%
三重リコー (株)	6,616	0.0%
三国建設 (株)	69,510	0.0%
三国屋建設 (株)	11,550	0.0%
三島森林 (株)	3,150	100.0%
水処理エース (株)	30,738	0.0%
水谷印刷 (株)	3,360	100.0%
(株) 水の故郷	1,260	100.0%
三井造船 (株)	2,489	100.0%
三井造船鉄構工事 (株)	5,880	58.9%
三菱重工橋梁エンジニアリング (株)	648,701	8.1%
三菱重工工事 (株)	10,364	100.0%
三菱電機 (株)	28,560	21.0%
三菱電機ビルテクノサービス (株)	12,554	58.3%
(有) 三笠土木	1,649	100.0%
水上リゾート開発 (株)	6,930	100.0%
(株) 南建設	10,920	0.0%
南建設 (株)	13,451	0.0%
見沼土地改良区	53,498	100.0%
(株) 三橋塗装店	8,295	0.0%
宮城建設 (株)	2,662	0.0%
宮下・上柿 (甲)	115,290	0.0%
(株) 美山建設	1,890	100.0%
睦建設 (株)	23,100	0.0%
(有) 武藤緑化	3,528	0.0%
村上興業 (株)	4,725	0.0%
(株) 村上製作所	28,350	0.0%
村川建設 (株)	20,654	0.0%
村本建設工業 (株)	2,888	0.0%
(株) 名光コンサルタント	4,956	47.0%
(株) 名工土木	4,253	0.0%
明治コンサルタント (株)	1,491	100.0%
(株) 明電舎	58,538	97.1%
名峰コンサルタント (株)	190,171	83.8%
(株) 名邦テクノ	4,935	0.0%
名菱電子 (株)	10,500	0.0%
(株) 空兵衛造船所	3,203	0.0%

元荒川土地改良区	7,172	100.0%
(有) 本山建設	3,266	0.0%
森川建設(有)	8,295	0.0%
森崎建設(株)	1,339	100.0%
森盛緑地建設(株)	4,830	0.0%
森部建設(株)	8,820	0.0%
(株) 森本組	49,035	0.0%
森本・太陽(甲)	68,250	0.0%
守屋八潮建設(株)	152,250	0.0%
(株) 師崎ヤンマー商会	2,812	0.0%
矢木コーポレーション(株)	2,573	100.0%
(有) 躍進	6,836	40.1%
(株) 安川電機	1,155	100.0%
八千代エンジニアリング(株)	18,900	44.4%
弥富建設(株)	4,725	0.0%
山内工業(株)	18,113	0.0%
(株) 山口組	12,285	0.0%
(株) 山口工務店	17,693	0.0%
(株) 山崎工務店	84,000	0.0%
(財) 山階鳥類研究所	6,090	100.0%
(有) 山松建工	2,426	0.0%
(株) 山小村山組	57,015	94.7%
山城土木(株)	18,900	0.0%
(株) 山全	110,145	0.0%
(株) 山田組	48,300	0.0%
(株) 倭組	10,868	0.0%
(株) 山利建設技術	1,785	100.0%
(有) 山中建設	63,000	0.0%
(株) 山中工務店	22,050	0.0%
(株) 山本組	1,890	0.0%
(株) 山本建設建材	39,722	0.0%
(株) 山本工務店	10,015	28.2%
有輝建産(株)	32,550	0.0%
(株) 有電社	134,400	0.0%
(株) 用地調査	74,235	93.8%
(株) 横内造園	11,277	0.0%
(株) 横尾土木	19,814	0.0%
横河電機(株)	4,116	100.0%
横河電子機器(株)	4,263	100.0%
(株) 横関建設	14,648	0.0%
(有) 横田工務店	15,645	0.0%
余呉町	12,600	100.0%
(株) 横山衡器製作所	83,769	2.4%
(株) 吉川組	1,890	0.0%
(株) 吉田組	5,618	0.0%
(株) 吉田総合建設	31,815	0.0%
吉田工機(株)	8,295	0.0%
吉永建設工業(株)	1,974	100.0%
吉廣建設(株)	4,683	0.0%
吉丸建設工業(株)	1,638	100.0%
吉村造園土木(株)	5,775	0.0%

(別紙)

萬屋建設 (株)	14,700	0.0%	
四電エンジニアリング (株)	12,075	0.0%	
(株) 四電技術コンサルタント	19,635	41.2%	
(株) 理学	4,410	0.0%	
(株) 両伸	17,640	0.0%	
両筑土地改良区	1,733	100.0%	
緑星社	1,785	100.0%	
(財) 林業土木コンサルタンツ	4,935	0.0%	
嶺北漁業協同組合	2,205	100.0%	
若鈴コンサルタンツ (株)	30,765	0.0%	
若原総合測量設計 (株)	4,211	100.0%	
(株) 脇組	10,805	0.0%	
脇建設 (株)	2,499	100.0%	
(株) 和田エンジニアリング	7,875	0.0%	
渡辺建設 (株)	5,534	0.0%	

※随意契約を締結している公益法人であって、国土交通省所管の公益法人である場合は、公益法人の役員として在職している人数を記載する。

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人水資源機構		府省名	国土交通省 (厚生労働省、農林水産省、経済産業省)	
資産との関連を有する事務・事業の名称	ダム、用水路等の新築・改築、管理				
資産との関連を有する事務・事業の内容	広域的な用水対策が必要な水資源開発水系である利根川、荒川など7水系において、水道用水、工業用水、農業用水の安定的な供給の確保を目的とした以下の業務など (関係利水者177団体) ① 水資源開発基本計画に基づく、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築 (水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業等に限る。) 又は改築 (平成19年度14事業) ② 完成したダム、用水路等の施設の操作、維持、修繕その他の管理 (平成19年度49施設)				
国からの財政支出額	66,204,170千円	支出予算額	263,061,179千円		
対19年度当初予算増減額	4,035,167千円	対19年度当初予算増減額	3,908,999千円		
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	○実物資産の現状については別紙3「実物資産の処分に係わる具体的措置」のとおり。 ○金融資産の処分に係わる具体的措置については、以下のとおり。 ・水資源機構の売掛金 (割賦債権) は、民業補完の徹底という観点から見直しを行う性格のものではない。 ・水資源機構において売掛金 (割賦債権) の回収に遅延等の発生はなく、不良化している債権はない。 ・水資源機構の割賦元金 (割賦債権) は、その性格から証券化には馴染まない。 ・水資源機構は、その政策目標に比して過大と考えられる金融資産は無い。 以上、詳細は別紙3「金融資産の処分に係わる具体的措置」を参照				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：国土交通省（厚生労働省、農林水産省、経済産業省）			独立行政法人名：独）水資源機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
1	ダム	3	20ヶ所	—	—	—	—
2	水路	3	28ヶ所	—	—	—	—
3	堰	3	6ヶ所	—	—	—	—
4	事務所（本社）※附属設備のみ計上	3	さいたま市中央区新都心11-2	1	7	—	—
5	事務所（本社）	3	さいたま市桜区大字神田字新田前936-1 他	1	1	10,429	5,166
6	事務所（中部支社）	3	名古屋市中区三の丸1-2-1	1	2	—	725
7	事務所（関西支社）※附属設備のみ計上	3	大阪市中央区上町A番12号	1	7	—	—
8	事務所（吉野川局）※附属設備のみ計上	3	香川県高松市天神前10-1	1	7	—	—
9	事務所（筑後川局）※附属設備のみ計上	3	福岡県久留米市東町42-21	1	7	—	—
10	事務所（浦山ダム管理）	3	埼玉県秩父市荒川久那4041	1	1	※	978
11	事務所（群馬用水管理）	3	群馬県前橋市古市町386	1	1	2,980	288
12	事務所（千葉用水総合管理）	3	千葉県香取市佐原イ3076	1	1	※	119
13	事務所（千葉用水総合管理）	3	千葉県成田市寺台583-3	1	1	※	109
14	事務所（千葉用水総合管理）	3	千葉県香取郡東庄町笹川ろ81	1	1	※	109
15	事務所（千葉用水総合管理）	3	千葉県八千代市村上3139	1	1	※	119
16	事務所（千葉用水総合管理）	3	千葉県山武郡大網白里町池田455	1	1	※	330
17	事務所（沼田総合管理）	3	群馬県沼田市上原町1682	1	1	4,212	2,405
18	事務所（沼田総合管理）	3	群馬県利根郡みなかみ町藤原字矢木沢6381-4	1	1	※	141
19	事務所（沼田総合管理）	3	群馬県利根郡みなかみ町藤原字洗ノ沢6332-24	1	1	※	512
20	事務所（沼田総合管理）	3	群馬県利根郡みなかみ町藤原字大沢	1	1	541	599
21	事務所（利根川下流総合管理）	3	茨城県稲敷市上之島3112	1	1	7,055	944
22	事務所（利根川下流総合管理）	3	茨城県潮来市永山730-3	1	1	871	179
23	事務所（利根川下流総合管理）	3	茨城県行方市玉造甲1234	1	1	6,258	2,667
24	事務所（利根川下流総合管理）	3	千葉県香取郡東庄町新宿2276	1	1	※	382
25	事務所（利根導水総合管理）	3	埼玉県行田市大字須加字船川4369	1	1	9,795	2,156
26	事務所（利根導水総合管理）	3	埼玉県志木市下宗岡3-20-12	1	1	4,368	187

府省名：国土交通省（厚生労働省、農林水産省、経済産業省）			独立行政法人名：独）水資源機構				
No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
27	事務所（利根導水総合管理）	3	埼玉県南埼玉郡菖蒲町大字上大崎760	1	1	11,406	762
28	事務所（下久保ダム管理）	3	埼玉県児玉郡神川町大字矢納1356-3	1	1	※	488
29	事務所（草木ダム管理）	3	群馬県みどり市東町座間宮沢向564-6	1	1	※	1,097
30	事務所（霞ヶ浦用水管理）	3	茨城県かすみがうら市牛渡359	1	1	※	496
31	事務所（豊川用水管理）	3	愛知県豊橋市今橋町8	1	1	2,384	514
32	事務所（豊川用水管理）	3	愛知県豊川市御油町井の口35	1	1	※	166
33	事務所（豊川用水管理）	3	愛知県豊橋市西赤沢町字大坂993	1	1	※	266
34	事務所（豊川用水管理）	3	愛知県新城市大字野ハナシ48	1	1	※	87
35	事務所（豊川用水管理）	3	愛知県田原市加治町大新子42-1	1	1	※	172
36	事務所（豊川用水管理）	3	新城市一畝田字西浦7-2	1	1	※	624
37	事務所（豊川用水管理）	3	愛知県新城市川合字大嶋26	1	1	※	317
38	事務所（豊川用水管理）	3	愛知県新城市名号杉本57-3	1	1	※	282
39	事務所（愛知用水管理）	3	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字片平山25-25	1	1	※	1,029
40	事務所（愛知用水管理）	3	岐阜県加茂郡八百津町伊岐津志241-2	1	1	※	205
41	事務所（愛知用水管理）	3	愛知県常滑市金山字石坂201	1	1	※	233
42	事務所（愛知用水管理）	3	長野県木曽郡木曽町三岳7696-1	1	1	※	264
43	事務所（木曽川用水総合管理）	3	愛知県稲沢市祖父江町馬飼寺東26-1	1	1	3,213	1,990
44	事務所（木曽川用水総合管理）	3	岐阜県美濃加茂市森山町4-9-20	1	1	3,423	557
45	事務所（木曽川用水総合管理）	3	三重県桑名市長島町西外面1026	1	1	1,298	210
46	事務所（岩屋ダム管理）	3	岐阜県下呂市金山町卯野原6-27	1	1	※	339
47	事務所（阿木川ダム管理）	3	岐阜県恵那市東野字花無山2201-79	1	1	※	792
48	事務所（長良川河口堰管理）	3	三重県桑名市長島町十日外面136	1	1	※	762
49	事務所（味噌川ダム管理）	3	長野県木曽郡木祖村大字小木曾2058-22	1	1	※	670
50	事務所（三重用水管理）	3	三重県三重郡菟野町大字菟野字飛越7961-2	1	1	※	648
51	事務所（三重用水管理）	3	三重県いなべ市藤原町上相場狸谷3154-7	1	1	※	264
52	事務所（琵琶湖開発総合管理）	3	滋賀県大津市堅田2-1-10	1	1	4,319	870
53	事務所（琵琶湖開発総合管理）	3	滋賀県米原市中多良1-2	1	1	1,886	284
54	事務所（琵琶湖開発総合管理）	3	滋賀県高島市今津町住吉1-3-4	1	1	1,531	284
55	事務所（琵琶湖開発総合管理）	3	滋賀県草津市下物町1091-58	1	7	—	568
56	事務所（木津川ダム総合管理）	3	三重県名張市下比奈知2811-2	1	1	4,749	608
57	事務所（木津川ダム総合管理）	3	三重県名張市上比奈知字熊走り1706	1	1	※	513

府省名：国土交通省（厚生労働省、農林水産省、経済産業省）			独立行政法人名：独）水資源機構				
No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
58	事務所（木津川ダム総合管理）	3	京都府相楽郡南山城村大字田山字ツルギ43	1	1	※	288
59	事務所（木津川ダム総合管理）	3	三重県名張市中知山1-166	1	1	※	548
60	事務所（木津川ダム総合管理）	3	奈良県宇陀室生区大野3846	1	1	※	212
61	事務所（木津川ダム総合管理）	3	奈良県奈良市北野山町869-2	1	1	※	544
62	事務所（一庫ダム管理）	3	兵庫県川西市一庫字唐松4-1	1	1	※	406
63	事務所（日吉ダム管理）	3	京都府南丹市日吉町中神子ヶ谷68	1	1	※	1,863
64	事務所（香川用水管理）	3	香川県仲多度郡琴平町榎井891-2	1	1	3,314	307
65	事務所（池田総合管理）	3	徳島県三好市池田町西山谷尻4235-1	1	1	5,156	291
66	事務所（池田総合管理）	3	高知県土佐郡土佐町田井6591-5	1	1	※	852
67	事務所（池田総合管理）	3	愛媛県四国中央市新宮町馬立1144	1	1	16,015	728
68	事務所（池田総合管理）	3	愛媛県四国中央市富郷町津根山353-6	1	1	※	1,966
69	事務所（池田総合管理）	3	高知県土佐郡土佐町西石原字境谷1556	1	1	※	50
70	事務所（旧吉野川河口堰管理）	3	徳島県徳島市川内町榎瀬841	1	1	2,448	389
71	事務所（両筑平野用水管理）	3	福岡県朝倉市江川1660-67	1	1	8,385	142
72	事務所（筑後川下流総合管理）	3	福岡県久留米市安武町武島23-1	1	1	※	602
73	事務所（筑後川下流総合管理）	3	福岡県久留米市高野1-1-1	1	1	※	291
74	事務所（寺内ダム管理）	3	福岡県朝倉市荷原1516-6	1	1	4,117	512
75	事務所（筑後大堰管理）	3	福岡県久留米市安武町武島1063-2	1	1	6,047	1,663
76	事務所（正蓮寺川利水管理）	3	大阪市此花区高見1-10-46	1	1	※	58
77	宿舎（本社）	2	杉並区高円寺南5-26-28	1	1	76	53
78	宿舎（本社）	2	板橋区高島平9-25-1	1	1	1,112	430
79	宿舎（本社）	1	川崎市多摩区寺尾台2-9-1	1	1	1,515	—
80	宿舎（本社）	1	千葉県松戸市常盤平5-4-1	1	1	686	—
81	宿舎（本社）	1	さいたま市北区盆栽町318	1	1	851	250
82	宿舎（本社）	1	川崎市麻生区百合ヶ丘3-15	1	1	3,655	1,130
83	宿舎（本社）	3	さいたま市南区鹿手袋2-1-10	1	1	2,440	762
84	宿舎（本社）	3	さいたま市大宮区北袋町2-31	1	1	1,028	327
85	宿舎（本社）	3	さいたま市大宮区北袋町2-385-1 他	1	1	1,997	695
86	宿舎（本社）	3	さいたま市北区盆栽町111-1	1	1	1,270	—
87	宿舎（本社）	3	さいたま市中央区新中里3-7-22	1	1	698	328

府省名：国土交通省（厚生労働省、農林水産省、経済産業省）			独立行政法人名：独）水資源機構				
No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
88	宿舍（中部支社）	3	愛知県尾張旭市旭前町西新田5120-1、5170	1	1	11,318	1,526
89	宿舍（中部支社）	3	名古屋市瑞穂区田辺通4-13、師長町3	1	1	4,555	709
90	宿舍（関西支社）	3	大阪府吹田市竹見台4-5-4	1	1	4,059	514
91	宿舍（関西支社）	3	大阪府枚方市東香里南町1809-3	1	1	1,789	572
92	宿舍（浦山ダム管理）	3	埼玉県秩父市金室町3-21	1	1	1,429	304
93	宿舍（浦山ダム管理）	3	埼玉県秩父市下影森805-1	1	1	1,021	254
94	宿舍（群馬用水管理）	3	群馬県前橋市岩神町1-19-5	1	1	340	72
95	宿舍・会議所（群馬用水管理）	3	群馬県前橋市古市町386	1	1	612	162
96	宿舍（群馬用水管理）	3	群馬県前橋市箱田町467-7	1	1	1,333	245
97	宿舍（千葉用水総管理）	3	千葉県八千代市村上3097	1	1	1,281	626
98	宿舍（千葉用水総管理）	3	千葉県印旛郡栄町安食前新田2918-3	1	1	894	170
99	宿舍（千葉用水総管理）	3	千葉県香取市佐原イ3152-1	1	1	1,672	345
100	宿舍（千葉用水総管理）	3	千葉県成田市寺台字三光583-3	1	1	1,972	168
101	宿舍（千葉用水総管理）	3	千葉県香取市小見川町小見川2235	1	1	—	96
102	宿舍（千葉用水総管理）	3	千葉県香取市小見川町小見川2235	1	1	—	143
103	宿舍（千葉用水総管理）	3	千葉県香取市小見川町小見川2235	1	1	1,199	—
104	宿舍（千葉用水総管理）	3	千葉県千葉市中央区仁戸名町197-5	1	1	2,426	255
105	宿舍（千葉用水総管理）	3	千葉県千葉市中央区川戸町359-1	1	1	703	130
106	宿舍・会議所（千葉用水総管理）	3	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-36-6	1	1	1,596	919
107	宿舍（沼田総管理）	3	群馬県沼田市高橋場町4934-1	1	1	4,266	311
108	宿舍（沼田総管理）	3	群馬県沼田市高橋場町4934-1	1	1	4,266	360
109	宿舍（沼田総管理）	3	群馬県沼田市上原町字横塚街道1718-8	1	1	462	120
110	宿舍（霞ヶ浦用水管理）	3	茨城県土浦市大字木田余字東台3-15-4	1	1	1,169	150
111	宿舍・会議所（霞ヶ浦用水管理）	3	茨城県土浦市大字木田余字東台1-12-23	1	1	1,204	359
112	宿舍（利根川下流総管理）	3	千葉県香取市小見川4183-1	1	1	1,772	99
113	宿舍・会議所（利根川下流総管理）	3	千葉県香取市小見川4866-152	1	1	—	335
114	宿舍（利根川下流総管理）	3	千葉県香取市小見川4866-152	1	1	—	121
115	宿舍・会議所（利根川下流総管理）	3	千葉県香取市小見川4866-152	1	1	2,431	—
116	宿舍（利根川下流総管理）	3	千葉県香取市野田83	1	1	2,079	389
117	宿舍（利根川下流総管理）	3	千葉県香取市北3-13-3	1	1	—	352
118	宿舍（利根川下流総管理）	3	千葉県香取市北3-13-3	1	1	—	271

府省名：国土交通省（厚生労働省、農林水産省、 経済産業省）			独立行政法人名：独）水資源機構				
No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
119	宿舎（利根川下流総合管理）	3	千葉県香取市北3-13-3	1	1	2,162	—
120	宿舎（利根導水総合管理）	3	埼玉県行田市駒形1-8-7	1	1	993	216
121	宿舎（利根導水総合管理）	3	埼玉県鴻巣市人形2-2-37	1	1	1,846	163
122	宿舎（利根導水総合管理）	3	埼玉県志木市下宗岡2-21-2	1	1	—	240
123	宿舎（利根導水総合管理）	3	埼玉県志木市下宗岡2-21-2	1	1	—	178
124	宿舎（利根導水総合管理）	3	埼玉県志木市下宗岡2-21-2	1	1	1,776	—
125	宿舎（利根導水総合管理）	3	埼玉県志木市本町5-2119-15	1	1	143	143
126	宿舎（利根導水総合管理）	3	埼玉県さいたま市浦和区領家2-8-3	1	1	298	205
127	宿舎（利根導水総合管理）	3	埼玉県行田市長野2-14-10	1	1	—	431
128	宿舎（利根導水総合管理）	3	埼玉県行田市長野2-14-10	1	1	—	217
129	宿舎（利根導水総合管理）	3	埼玉県行田市長野2-14-10	1	1	2,132	—
130	宿舎・会議所（下久保ダム管理）	3	群馬県藤岡市藤岡1680-2	1	1	741	188
131	宿舎（下久保ダム管理）	3	群馬県藤岡市藤岡1688	1	1	1,388	341
132	宿舎（下久保ダム管理）	3	群馬県藤岡市藤岡1784-18, 1680-6	1	1	2,094	343
133	宿舎（草木ダム管理）	3	群馬県みどり市大間々町桐原202-5	1	1	720	273
134	宿舎（草木ダム管理）	3	群馬県みどり市大間々町桐原154	1	1	2,168	199
135	宿舎（草木ダム管理）	3	群馬県桐生市堤町3-12-5	1	1	438	79
136	宿舎・会議所（草木ダム管理）	3	群馬県みどり市大間々町大字大間々746-6	1	1	988	372
137	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県北設楽郡東栄町中設楽字外富田4	1	1	390	145
138	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県新城市大野字広野24	1	1	743	66
139	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県豊橋市北山町字東浦6	1	1	—	148
140	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県豊橋市北山町字東浦6	1	1	—	258
141	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県豊橋市北山町字東浦6	1	1	3,960	—
142	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県新城市平井字西原20-3	1	1	—	266
143	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県新城市平井字西原20-3	1	1	—	182
144	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県新城市平井字西原20-3	1	1	1,942	—
145	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県名古屋市瑞穂区田辺通1-21	1	1	1,597	452
146	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県豊橋市井原町88-1	1	1	38	66
147	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県豊橋市弥生町字中原38-1	1	1	40	63
148	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県新城市城北2-6-12	1	1	584	119
149	宿舎（豊川用水総合管理）	3	愛知県豊川市御油町字東深田24	1	1	689	—

府省名：国土交通省（厚生労働省、農林水産省、経済産業省）			独立行政法人名：独）水資源機構				
No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
150	宿舍（豊川用水総合管理）	3	愛知県田原市田原町山口3-6	1	1	347	—
151	宿舍（豊川用水総合管理）	3	愛知県新城市大字川合字上貝津4-1	1	1	605	—
152	宿舍（愛知用水管理）	3	名古屋市昭和区桑園町3-3	1	1	5,802	911
153	宿舍（愛知用水管理）	3	岐阜県可児市広見2-56-1	1	1	638	119
154	宿舍（愛知用水管理）	3	愛知県半田市吉田町4-125-2	1	1	529	126
155	宿舍（愛知用水管理）	3	愛知県日進市赤池町5-1607	1	1	511	104
156	宿舍（愛知用水管理）	3	長野県木曽郡木曽町三岳6-349-1	1	1	728	108
157	宿舍（愛知用水管理）	3	名古屋市瑞穂区膳棚町2-53-1	1	1	264	69
158	宿舍（愛知用水管理）	3	名古屋市瑞穂区汐路町2-9-1	1	1	551	140
159	宿舍（愛知用水管理）	3	長野県木曽郡木曽町三岳6-385-4	1	1	327	77
160	宿舍（愛知用水管理）	3	長野県木曽郡木曽町福島字新町5-592-1	1	1	247	60
161	宿舍（愛知用水管理）	3	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水3-93-1	1	1	920	179
162	宿舍（愛知用水管理）	3	愛知県名古屋市千種区鏡ヶ池通3-27-1	1	1	801	—
163	宿舍（愛知用水管理）	3	愛知県名古屋市瑞穂区佐渡町5-24-2	1	1	970	—
164	宿舍（愛知用水管理）	3	愛知県名古屋市千種区東山通5-86	1	1	179	—
165	宿舍（愛知用水管理）	3	愛知県大府市吉川町6-165	1	1	770	—
166	宿舍（木曽川用水総合管理）	3	愛知県津島市埋田町2-21	1	1	—	1,037
167	宿舍（木曽川用水総合管理）	3	愛知県津島市埋田町2-21	1	1	—	258
168	会議所（木曽川用水総合管理）	3	愛知県津島市埋田町2-21	1	1	—	108
169	宿舍・会議所（木曽川用水総合管理）	3	愛知県津島市埋田町2-21	1	1	8,246	—
170	宿舍（木曽川用水総合管理）	3	愛知県弥富市荷之上焼田新田5-15	1	1	1,686	285
171	宿舍・会議所（木曽川用水総合管理）	3	岐阜県美濃加茂市森山町4-9-17	1	1	3,443	246
172	宿舍（岩屋ダム管理）	3	岐阜県下呂市金山町金山2-263-3	1	1	—	623
173	宿舍・会議所（岩屋ダム管理）	3	岐阜県下呂市金山町金山2-263-3	1	1	—	162
174	宿舍・会議所（岩屋ダム管理）	3	岐阜県下呂市金山町金山2-263-3	1	1	3,508	—
175	宿舍（阿木川ダム管理）	3	岐阜県恵那市大井町9-23-20	1	1	1,831	382
176	宿舍（阿木川ダム管理）	3	岐阜県恵那市東野字藪1-298-12	1	1	—	57
177	会議所（阿木川ダム管理）	3	岐阜県恵那市東野字藪1-298-12	1	1	—	85
178	宿舍・会議所（阿木川ダム管理）	3	岐阜県恵那市東野字藪1-298-12	1	1	688	—
179	宿舍（阿木川ダム管理）	3	岐阜県恵那市大井町1002-2	1	1	—	121
180	宿舍（阿木川ダム管理）	3	岐阜県恵那市大井町1002-2	1	1	—	228

府省名：国土交通省（厚生労働省、農林水産省、経済産業省）			独立行政法人名：独）水資源機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
181	宿舎（阿木川ダム管理）	3	岐阜県恵那市大井町1002-2	1	1	1,523	—
182	宿舎（長良川河口堰管理）	3	三重県桑名市東方1182-7	1	1	—	515
183	宿舎・会議所（長良川河口堰管理）	3	三重県桑名市東方1182-7	1	1	—	646
184	宿舎・会議所（長良川河口堰管理）	3	三重県桑名市東方1182-7	1	1	3,091	—
185	宿舎（味噌川ダム管理）	3	長野県木曾郡木曾町福島2010-13	1	1	—	530
186	宿舎・会議所（味噌川ダム・愛知用水管理）	3	長野県木曾郡木曾町福島2010-13	1	1	—	514
187	宿舎・会議所（味噌川ダム・愛知用水管理）	3	長野県木曾郡木曾町福島2010-13	1	1	5,470	—
188	宿舎（三重用水管理）	3	三重県三重郡菰野町菰野1594-3	1	1	—	511
189	宿舎（三重用水管理）	3	三重県三重郡菰野町菰野1594-3	1	1	—	442
190	宿舎（三重用水管理）	3	三重県三重郡菰野町菰野1594-3	1	1	3,485	—
191	宿舎（三重用水管理）	3	三重県四日市市西坂部町4003-6	1	1	866	109
192	宿舎（琵琶湖開発管理）	3	滋賀県大津市仰木の里7-22-1	1	1	2,715	518
193	宿舎（琵琶湖開発管理）	3	滋賀県守山市勝部町3-11-7	1	1	1,989	375
194	宿舎（琵琶湖開発管理）	3	滋賀県大津市朝日ヶ丘2-9-13	1	1	494	331
195	宿舎（琵琶湖開発管理）	3	滋賀県大津市千町1-25	1	1	2,155	449
196	宿舎（木津川ダム総合管理）	3	三重県伊賀市緑ヶ丘中町4290-1	1	1	1,826	386
197	宿舎（木津川ダム総合管理）	3	三重県伊賀市下幸坂町1243	1	1	1,419	158
198	宿舎（木津川ダム総合管理）	3	奈良県宇陀市榛原区福地613	1	1	893	200
199	宿舎（木津川ダム総合管理）	3	三重県名張市桔梗が丘1-6-72	1	1	1,396	263
200	宿舎（木津川ダム総合管理）	3	三重県名張市桜ヶ丘3088-113	1	1	1,179	217
201	宿舎（木津川ダム総合管理）	3	三重県名張市桔梗が丘4-7-12	1	1	480	116
202	宿舎（木津川ダム総合管理）	3	三重県名張市鴻之台1-118-2	1	1	757	488
203	宿舎（木津川ダム総合管理）	3	奈良県奈良市左京1-1-5	1	1	1,542	420
204	宿舎（木津川ダム総合管理）	3	三重県名張市平尾3130-1	1	1	—	116
205	宿舎・会議所（木津川ダム総合管理）	3	三重県名張市平尾3130-1	1	1	—	407
206	宿舎・会議所（木津川ダム総合管理）	3	三重県名張市平尾3130-1	1	1	1,763	—
207	宿舎・会議所（一庫ダム管理）	3	大阪府池田市五月丘3-4-19	1	1	1,152	211
208	宿舎（一庫ダム管理）	3	兵庫県川西市向陽台1-3-59	1	1	395	130
209	宿舎（一庫ダム管理）	3	兵庫県川西市大和西1-54-8	1	1	233	79
210	宿舎（一庫ダム管理）	3	兵庫県川西市大和東3-13-7	1	1	462	162
211	宿舎（日吉ダム管理）	3	京都府亀岡市大井町土田2-11-20	1	1	83	83

府省名：国土交通省（厚生労働省、農林水産省、経済産業省）			独立行政法人名：独）水資源機構				
No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
212	宿舎（日吉ダム管理）	3	京都府亀岡市大井町土田1-22-2	1	1	—	735
213	宿舎・会議所（日吉ダム管理）	3	京都府亀岡市大井町土田1-22-1	1	1	—	453
214	宿舎（日吉ダム管理）	3	京都府亀岡市大井町土田1-22-2	1	1	2,473	—
215	宿舎（香川用水管理）	3	香川県仲多度郡琴平町五条690-3	1	1	2,247	293
216	宿舎（香川用水管理）	3	香川県仲多度郡琴平町榎井584-2	1	1	509	58
217	宿舎・会議所（香川用水管理）	3	香川県仲多度郡琴平町榎井896-4	1	1	352	113
218	宿舎（池田総合管理）	3	愛媛県四国中央市金子3-1-49	1	1	825	285
219	宿舎（池田総合管理）	3	愛媛県四国中央市中曾根町595-4	1	1	792	148
220	宿舎（池田総合管理）	3	高知県土佐郡土佐町西石原字ハゴイワ181-2	1	1	590	139
221	宿舎（池田総合管理）	3	高知県土佐郡土佐町田井字中島967-4	1	1	251	60
222	宿舎（池田総合管理）	3	高知県土佐郡土佐町田井1377-6	1	1	—	51
223	宿舎（池田総合管理）	3	高知県土佐郡土佐町田井1377-6	1	1	—	70
224	宿舎（池田総合管理）	3	高知県土佐郡土佐町田井1348	1	1	—	324
225	宿舎（池田総合管理）	3	高知県土佐郡土佐町田井1348	1	1	2,214	—
226	宿舎（池田総合管理）	3	徳島県三好郡池田町サラダ1870-1	1	1	—	108
227	宿舎（池田総合管理）	3	徳島県三好郡池田町サラダ1870-1	1	1	—	79
228	宿舎（池田総合管理）	3	徳島県三好郡池田町サラダ1870-1	1	1	—	70
229	宿舎（池田総合管理）	3	徳島県三好郡池田町サラダ1870-1	1	1	—	94
230	会議所（池田総合管理）	3	徳島県三好郡池田町サラダ1870-1	1	1	—	24
231	宿舎・会議所（池田総合管理）	3	徳島県三好郡池田町サラダ1870-1	1	1	3,190	—
232	宿舎・会議所（池田総合管理）	3	愛媛県四国中央市中之庄町555-7	1	1	—	268
233	宿舎（池田総合管理）	3	愛媛県四国中央市中之庄町555-6	1	1	—	78
234	宿舎・会議所（池田総合管理）	3	愛媛県四国中央市中之庄町555-6	1	1	653	—
235	宿舎（池田総合管理）	3	高知県土佐郡土佐町田井945-1	1	1	354	105
236	宿舎（旧吉野川河口堰管理）	3	徳島県徳島市川内町榎瀬810	1	1	1,428	406
237	宿舎・会議所（旧吉野川河口堰管理）	3	徳島県徳島市川内町榎瀬809-1	1	1	699	169
238	宿舎（両筑平野用水管理）	3	福岡県朝倉市甘木2422-1	1	1	1,584	422
239	宿舎・会議所（筑後川下流総合管理）	3	佐賀県三養基郡みやき町大字江口3139-1	1	1	3,499	432
240	宿舎（筑後川下流総合管理）	3	福岡県久留米市津福今町462-1	1	1	804	202
241	宿舎（筑後川下流総合管理）	3	福岡県小郡市小郡1199-2	1	1	1,296	362
242	宿舎（寺内ダム管理）	3	福岡県朝倉市牛木50-1	1	1	1,596	159

府省名：国土交通省（厚生労働省、農林水産省、経済産業省）			独立行政法人名：独）水資源機構				
No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
243	宿舎（寺内ダム管理）	3	福岡県朝倉市持丸4 3 5－1	1	1	1,776	190
244	宿舎・会議所（寺内ダム・両筑平野用水管	3	福岡県朝倉市甘木2 0 2 4－9	1	1	575	117
245	宿舎（筑後大堰管理）	3	福岡県久留米市津福今町4 0 4－2 2	1	1	1,403	478
246	宿舎（筑後大堰・福岡導水管理）	3	福岡県久留米市津福今町4 6 0－7	1	1	721	497
247	宿舎（正蓮寺川利水管理）	3	大阪府豊中市緑ヶ丘2－2	1	1	244	83
248	会議所（本社）	3	港区赤坂6－1 9－5 4	1	1	280	143
249	会議所（浦山ダム管理）	3	埼玉県秩父市熊木町4 5 1－1	1	1	693	227
250	会議所（豊川用水管理）	3	愛知県豊橋市八町通5-147	1	1	174	69
251	会議所（琵琶湖開発総合管理）	3	滋賀県大津市木戸106-4	1	1	2,006	203
252	研修所（本社）	3	埼玉県鴻巣市赤見台2－2 3－1 8	1	1	1,670	674

※ダム等の敷地に含まれているため、記載していない。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	8,514	1968		39		34	2	指定のない区域	—	—	—
6	3,874	1974		32		50	5	第二種住居地域	60	200	—
7	—	—		—		—	—	—	—	—	—
8	—	—		—		—	—	—	—	—	—
9	—	—		—		—	—	—	—	—	—
10	2,752	1996		11		50	3	指定のない区域	—	—	—
11	588	1970		37		50	3	準工業地域	60	200	0.10
12	119	1981		26		38	1	第一種住居地域	60	200	—
13	109	1980		27		38	1	第一種住居地域	60	200	—
14	109	1988		19		38	1	指定のない区域	60	200	—
15	119	1988		19		50	2	第一種低層住居専用地域	60	150	—
16	737	1981		26		50	3	市街化調整区域	60	200	—
17	2,405	1989		18		50	4	準工業地域	60	200	0.29
18	497	1966		41		50	3	指定のない区域	—	—	—
19	1,284	1987		20		50	3	指定のない区域	—	—	—
20	289	1990		17		50	2	指定のない区域	—	—	—
21	1,873	1995		12		50	3	指定のない区域	60	200	0.13
22	270	1995		12		50	3	指定のない区域	60	200	0.16
23	3,528	1991		16		50	2	指定のない区域	60	200	0.28
24	898	2002		5		50	3	第一種住居地域	60	200	—
25	2,568	1968		39		50	3	指定のない区域	60	200	0.13
26	486	1965		42		50	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.06

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
27	762	1995		12		50	2	指定のない区域	60	200	0.03
28	1,213	1968		39		50	4	指定のない区域	—	—	—
29	1,097	1975		32		50	4	指定のない区域	—	—	—
30	869	1987		20		50	3	都市計画区域外	60	200	—
31	1,366	1978		29		50	3	第一種住居地域	60	200	0.29
32	166	1987		42		22	1	第一種住居地域	60	200	—
33	619	1983		24		50	3	市街化区域	—	—	—
34	166	1968		39		50	2	都市計画区域外	—	—	—
35	172	1994		13		50	1	第一種住居地域	60	200	—
36	1,289	1995		12		50	3	市街化調整区域	60	200	—
37	957	1992		15		50	3	都市計画区域外	—	—	—
38	539	2000		7		50	3	都市計画区域外	—	—	—
39	1,889	2002		5		50	2	市街化調整区域	60	200	—
40	396	2002		5		50	2	市街化調整区域	60	200	—
41	477	2002		5		50	2	市街化調整区域	60	200	—
42	659	1961		46		50	2	市街化調整区域	—	—	—
43	2,647	1975		32		50	4	市街化調整区域	60	200	0.41
44	557	1983		24		50	3	準工業地域	60	200	0.08
45	627	1997		10		50	3	市街化調整区域	60	200	0.24
46	1,233	1977		30		50	4	指定のない区域	無指定	無指定	—
47	1,874	1988		19		50	3	指定のない区域	60	200	—
48	2,263	1995		12		50	3	市街化調整区域	—	—	—
49	1,785	1991		16		50	3	指定のない区域	—	—	—
50	1,018	1988		19		50	2	指定のない区域	—	—	—
51	480	1976		31		50	2	指定のない区域	—	—	—
52	2,127	1991		16		50	4	準工業地域	60	200	0.25
53	573	1991		16		50	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.15
54	573	1991		16		50	2	第一種住居地域	60	200	0.19
55	1,104	1992		15		50	2	市街化調整区域	70	200	—
56	2,687	1996		11		50	4	指定のない区域	—	—	—
57	1,723	1997		10		50	3	指定のない区域	—	—	—

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
58	661	1968		39		50	2	指定のない区域	—	—	—
59	548	1969		38		50	4	指定のない区域	—	—	—
60	459	1973		34		50	2	指定のない区域	—	—	—
61	1,372	1989		18		50	3	市街化調整区域	70	400	—
62	974	1983		24		50	3	市街化調整区域	60	200	—
63	2,831	1995		11		50	2	指定のない区域	—	—	—
64	620	1969		38		50	2	指定のない区域	70	200	0.09
65	843	1975		32		50	3	指定のない区域	—	—	—
66	553	1975		32		50	3	指定のない区域	—	—	—
67	725	1972		35		50	3	指定のない区域	—	—	—
68	679	1998		9		50	3	指定のない区域	—	—	—
69	50	1977		30		50	2	指定のない区域	—	—	—
70	777	1976		31		50	1	第一種住居地域	60	200	0.16
71	449	1975		32		50	4	指定のない区域	—	—	—
72	1,808	1998		9		50	4	市街化調整区域	70	200	—
73	291	2001		6		50	2	市街化調整区域	70	200	—
74	512	1978		29		50	2	指定のない区域	—	—	—
75	1,663	1985		22		50	4	市街化調整区域	70	200	0.14
76	58	1970		37		50	2	準工業地域	60	200	—
77	53	1963		44		47	3	第一種住居地域	60	150	0.46
78	911	1974		32		47	3	準工業地域	60	300	0.27
79	—	—		—		—	—	—	—	—	—
80	—	—		—		—	—	—	—	—	—
81	418	2005		2		47	2	第一種住居地域	60	200	0.25
82	4,404	1964		42		47	4	第一種住居地域	60	200	0.60
83	2,285	1980		26		47	3	第二種住居地域	60	200	0.47
84	1,200	1969		38		47	3	第二種住居地域	60	200	0.58
85	2,367	2003		4		47	5	第二種住居地域	60	200	0.59
86	—	—		—		—	—	—	—	—	—
87	985	1995		11		47	3	第一種住居地域	60	200	0.71

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
88	3,680	1975		31		47	4	第一種住居地域	60	200	0.16
89	2,414	1998		9		47	6	準住居地域及び第1種中高層住居専用地域	60	200	0.26
90	1,929	1970		36		47	5	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.24
91	963	1993		14		47	2	第一種低層住居専用地域	50	100	0.54
92	636	1998		9		47	2	第一種住居地域	60	200	0.22
93	420	1989		18		47	2	準工業地域	60	200	0.21
94	72	1969		38		22	1	第一種住居地域	40	200	0.11
95	263	1993		14		22	2	準工業地域	60	200	0.22
96	398	1982		25		47	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.15
97	626	1968		39		47	1	第一種低層住居専用地域	60	150	0.33
98	177	1991		16		47	2	第一種低層住居専用地域	50	100	0.20
99	345	1975		32		47	1	第一種住居地域	60	200	0.10
100	168	1976		31		47	1	第一種住居地域	60	200	0.04
101	199	1988		19		47	2	第一種住居地域	60	200	—
102	143	1988		19		47	2	第一種住居地域	60	200	—
103	—	—		—		—	—	—	—	—	—
104	449	1973		34		47	2	第一種低層住居専用地域	50	100	0.19
105	130	1977		30		47	1	第一種低層住居専用地域	50	100	0.18
106	919	1996		11		47	2	第一種低層住居専用地域	50	100	0.58
107	1,245	1990		17		47	4	第一種住居地域	60	200	0.15
108	674	1990		17		47	2	第一種住居地域	60	200	0.08
109	120	1981		26		47	1	第一種住居地域	60	200	0.13
110	150	1993		14		22	2	第一種住居地域	60	200	0.06
111	359	1994		13		22	2	第一種低層住居専用地域	50	100	0.30
112	99	1969		38		47	1	第一種住居地域	60	200	0.03
113	363	1971		36		47	2	第一種住居地域	60	200	—
114	121	1971		36		47	1	第一種住居地域	60	200	—
115	—	—		—		—	—	—	—	—	—
116	389	1969		38		47	1	第一種住居地域	60	200	0.09
117	956	1995		12		47	3	第一種住居地域	60	200	—
118	480	1995		12		47	2	第一種住居地域	60	200	—

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
119	—	—		—		—	—	—	—	—	—
120	377	1968		39		47	2	第一種住居地域	60	200	0.19
121	814	1985		22		47	3	第二種住居地域	60	200	0.22
122	240	1978		29		47	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	—
123	178	1967		40		47	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	—
124	—	—		—		—	—	—	—	—	—
125	160	1976		31		47	1	商業地域	80	400	0.28
126	205	1992		15		22	2	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.34
127	781	1995		12		47	2	第一種住居地域	60	200	—
128	713	2002		5		47	2	第一種住居地域	60	200	—
129	—	—		—		—	—	—	—	—	—
130	188	1968		39		38	1	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.13
131	341	1962		45		47	1	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.12
132	343	1966		41		47	1	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.08
133	273	1976		31		47	2	指定のない区域	—	—	—
134	199	1970		37		47	1	指定のない区域	—	—	—
135	79	1969		38		47	1	指定のない区域	—	—	—
136	373	1976		31		47	2	指定のない区域	—	—	—
137	145	1985		22		47	1	都市計画区域外	—	—	—
138	66	1989		18		22	1	都市計画区域外	—	—	—
139	1,186	1985		22		47	3	第一種住居地域	60	200	—
140	432	1980		27		47	2	第一種住居地域	60	200	—
141	—	—		—		—	—	—	—	—	—
142	462	1986		21		47	2	第一種住居地域	60	200	—
143	360	1991		16		22	2	第一種住居地域	60	200	—
144	—	—		—		—	—	—	—	—	—
145	452	1957		50		47	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.14
146	66	1991		16		47	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.88
147	63	1991		16		47	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.80
148	313	2002		5		47	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.27
149	—	—		—		—	—	—	—	—	—

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
150	—	—		—		—	—	—	—	—	—
151	—	—		—		—	—	—	—	—	—
152	911	1983		24		47	2	第一種低層住居専用地域	60	200	0.08
153	186	2005		2		47	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.15
154	238	2005		2		47	2	市街化調整区域	60	200	0.22
155	122	2005		2		47	1	第一種住居地域	60	200	0.12
156	108	1973		34		47	1	市街化調整区域	—	—	—
157	69	1978		29		47	1	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.13
158	140	1978		29		47	1	第一種中高層住居専用地域、第2種住居地域	60	200	0.13
159	77	1978		29		47	1	市街化調整区域	—	—	—
160	83	1989		18		47	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.17
161	325	2005		2		47	2	第一種住居地域	60	200	0.18
162	—	—		—		—	—	—	—	—	—
163	—	—		—		—	—	—	—	—	—
164	—	—		—		—	—	—	—	—	—
165	—	—		—		—	—	—	—	—	—
166	1,037	1975		32		47	1	第一種住居地域	60	200	—
167	321	1974		33		47	1	第一種住居地域	60	200	—
168	214	1982		25		47	2	第一種住居地域	60	200	—
169	—	—		—		—	—	—	—	—	—
170	285	1974		33		47	1	市街化調整区域	60	200	0.08
171	309	1977		30		47	1	準工業地域	60	200	0.04
172	623	1977		30		47	1	指定のない区域	—	—	—
173	257	1977		30		47	2	指定のない区域	—	—	—
174	—	—		—		—	—	—	—	—	—
175	534	1991		16		22	2	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.15
176	85	1994		13		22	2	指定のない区域	60	200	—
177	142	1994		13		22	2	指定のない区域	60	200	—
178	—	—		—		—	—	—	—	—	—
179	148	1985		22		47	2	第二種中高層住居専用地域	60	200	—
180	376	1985		22		47	2	第二種中高層住居専用地域	60	200	—

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
181	—	—		—		—	—	—	—	—	—
182	515	1980		27		47	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	—
183	646	1994		13		47	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	—
184	—	—		—		—	—	—	—	—	—
185	657	1987		20		47	2	準工業地域	60	200	—
186	1,246	1992		15		47	2	準工業地域	60	200	—
187	—	—		—		—	—	—	—	—	—
188	521	1978		29		47	1	市街化区域	60	200	—
189	650	1990		17		47	2	市街化区域	60	200	—
190	—	—		—		—	—	—	—	—	—
191	169	1993		14		47	2	市街化調整区域	60	200	0.10
192	1,036	1992		15		47	2	第一種低層住居専用地域	40	60	0.64
193	713	1992		15		47	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.18
194	740	1986		21		47	3	第一種住居地域	60	200	0.75
195	449	1979		28		22	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.10
196	386	1967		40		47	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.11
197	158	1969		38		47	1	第一種住居地域	60	200	0.06
198	200	1974		33		47	1	第一種住居地域	60	200	0.11
199	277	1968		39		38	2	第一種住居地域	60	200	0.10
200	217	1967		40		38	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.09
201	170	1994		13		47	2	第一種低層住居専用地域	50	100	0.35
202	488	1993		26		47	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.32
203	420	1990		17		47	1	第一種低層住居専用地域	40	60	0.45
204	170	1994		13		47	2	第一種住居地域	60	200	—
205	1,196	1986		21		47	4	第一種住居地域	60	200	—
206	—	—		—		—	—	—	—	—	—
207	931	1983		24		47	4	第一種中高層住居専用地域	40	200	0.40
208	130	1983		24		47	1	第一種低層住居専用地域	50	80	0.41
209	79	1983		24		47	1	第一種低層住居専用地域	50	80	0.43
210	162	1983		24		47	1	第一種低層住居専用地域	50	80	0.44
211	83	1994		13		47	1	第一種住居地域	60	200	0.50

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
212	915	1995		12		47	3	第一種住居地域	60	200	—
213	725	1997		10		47	3	第一種住居地域	60	200	—
214	—	—		—		—	—	—	—	—	—
215	400	1970		37		47	1	指定のない区域	70	200	0.09
216	115	1975		32		47	1	指定のない区域	70	200	0.11
217	174	1975		32		47	2	指定のない区域	70	200	0.25
218	401	1971		36		47	2	第一種住居地域	60	200	0.24
219	493	1972		35		47	2	第一種低層住居専用地域	50	80	0.78
220	139	1978		29		47	2	指定のない区域	なし	なし	—
221	60	1978		29		47	1	指定のない区域	なし	なし	—
222	64	1973		34		47	1	指定のない区域	なし	なし	—
223	73	1973		34		47	1	指定のない区域	なし	なし	—
224	346	1973		34		47	1	指定のない区域	なし	なし	—
225	—	—		—		—	—	—	—	—	—
226	108	1975		35		47	1	第一種住居地域	60	200	—
227	1,162	1975		35		47	4	第一種住居地域	60	200	—
228	75	1975		35		47	1	第一種住居地域	60	200	—
229	129	1975		35		47	2	第一種住居地域	60	200	—
230	81	1983		24		22	2	第一種住居地域	60	200	—
231	—	—		—		—	—	—	—	—	—
232	536	1975		35		47	2	第一種住居地域	60	200	—
233	156	2000		7		47	2	第一種住居地域	60	200	—
234	—	—		—		—	—	—	—	—	—
235	160	1983		24		47	2	指定のない区域	なし	なし	—
236	663	1973		34		47	2	第一種住居地域	60	200	0.23
237	311	1994		13		47	2	第一種住居地域	60	200	0.22
238	422	1970		37		47	1	準工業地域	60	200	0.13
239	597	1998		9		47	2	指定のない区域	60	200	0.09
240	348	1998		9		47	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.22
241	392	1998		9		47	2	第一種住居地域	60	200	0.15
242	318	1974		33		47	1	第一種住居地域	60	200	0.10

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4		272	—	256	16	—	1	2 (本社)		
5		2,333	1,060	1,258	15	—	1	2 (本社)		d
6		607	—	605	2	—	1	2 (中部支社)		a
7		20	—	20	—	310	1	2 (関西支社)		
8		7	—	4	3	—	1	2 (吉野川局)		
9		7	—	7	—	—	1	2 (筑後川局)		
10		561	—	561	—	—	1	1 (浦山ダム管理)		a
11		20	5	15	—	52	1	1 (群馬用水管理)		
12		11	—	11	—	22	1	1 (千葉用水総合管理)		
13		9	—	9	—	35	1	1 (千葉用水総合管理)		
14		41	—	41	—	—	1	1 (千葉用水総合管理)		
15		58	—	58	—	80	1	1 (千葉用水総合管理)		
16		154	—	154	—	—	1	1 (千葉用水総合管理)		a
17		151		151	—	—	1	1 (沼田総合管理)		
18		166	—	166	—	—	1	1 (沼田総合管理)		a
19		194	—	194	—	—	1	1 (沼田総合管理)		
20		88	10	78	—	—	1	1 (沼田総合管理)		
21		586	23	563	—	—	1	1 (利根下流総合管理)		
22		57	16	41	—	—	1	1 (利根下流総合管理)		
23		1,059	67	992	—	—	1	1 (利根下流総合管理)		
24		281	—	281	—	—	1	1 (利根下流総合管理)		a
25		693	10	683	—	—	1	1 (利根導水総合管理)		a
26		94	27	67	—	105	1	1 (利根導水総合管理)		a

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
27		646	388	258	—	—	1	1 (利根導水総合管理)		
28		219	—	219	—	—	1	1 (下久保ダム管理)		a
29		233	—	233	—	—	1	1 (草木ダム管理)		a
30		163	—	163	—	—	1	1 (霞ヶ浦用水管理)		
31		118	1	117	—	77	1	1 (豊川用水管理)		
32		5	—	5	—	47	1	1 (豊川用水管理)		
33		193	—	193	—	—	1	1 (豊川用水管理)		
34		101	—	101	—	—	1	1 (豊川用水管理)		
35		8	—	8	—	—	1	1 (豊川用水管理)		
36		502	—	502	—	—	1	1 (豊川用水管理)		
37		403	—	403	—	—	1	1 (豊川用水管理)		
38		148	—	148	—	—	1	1 (豊川用水管理)		
39		550	—	550	—	—	1	1 (愛知用水管理)		
40		185	—	185	—	—	1	1 (愛知用水管理)		
41		124	—	124	—	—	1	1 (愛知用水管理)		
42		3	—	3	—	—	1	1 (愛知用水管理)		
43		302	11	291	—	—	1	1 (木曽川用水総合管理)		d
44		127	35	92	—	34	1	1 (木曽川用水総合管理)		a
45		293	72	221	—	—	1	1 (木曽川用水総合管理)		
46		130	—	130	—	—	1	1 (岩屋ダム管理)		d
47		460	—	460	—	—	1	1 (阿木川ダム管理)		
48		1,134	—	1134	—	—	1	1 (長良川河口堰管理)		
49		525	—	525	—	—	1	1 (味噌川ダム管理)		
50		245	—	245	—	—	1	1 (三重用水管理)		
51		64	—	64	—	—	1	1 (三重用水管理)		b
52		1,668	1,020	648	—	49	1	1 (琵琶湖開発総合管理)		
53		893	661	232	—	54	1	1 (琵琶湖開発総合管理)		
54		365	189	176	—	36	1	1 (琵琶湖開発総合管理)		
55		333	—	333	—	—	1	1 (琵琶湖開発総合管理)		
56		596	188	408	—	18	1	1 (木津川ダム総合管理)		
57		385	—	385	—	—	1	1 (木津川ダム総合管理)		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
58		53	—	53	—	—	1	1 (木津川ダム総合管理)		a
59		113	—	113	—	—	1	1 (木津川ダム総合管理)		
60		26	—	26	—	—	1	1 (木津川ダム総合管理)		a
61		411	—	411	—	—	1	1 (木津川ダム総合管理)		
62		157	—	157	—	—	1	1 (一庫ダム管理)		b
63		651	—	651	—	—	1	1 (日吉ダム管理)		
64		70	15	55	—	28	1	1 (香川用水管理)		
65		537	2	535	—	—	1	1 (池田総合管理)		
66		127	—	127	—	—	1	1 (池田総合管理)		a
67		66	3	63	—	—	1	1 (池田総合管理)		
68		474	—	474	—	—	1	1 (池田総合管理)		
69		7	—	7	—	—	1	1 (池田総合管理)		a
70		116	34	82	—	—	1	1 (池田総合管理)		a
71		153		153	—	—	1	1 (両筑平野用水管理)		a
72		302	—	302	—	—	1	1 (筑後川下流総合管理)		
73		188	—	188	—	—	1	1 (筑後川下流総合管理)		
74		93	1	92	—	—	1	1 (寺内ダム管理)		
75		327	59	268	—	—	1	1 (筑後大堰管理)		
76		9	—	9	—	—	1	1 (正蓮寺川利水管理)		a
77		32	31	1	—	410	8	2 (本社)		
78		448	377	71	—	280	8	2 (本社)		d
79		283	283	—	—	160	8	2 (本社)		
80		110	110	—	—	150	8	2 (本社)		
81		225	110	110	5	155	8	2 (本社)		
82		760	657	103	—	170	8	2 (本社)		d
83		651	531	120	0	220	8	2 (本社)		d
84		251	139	112	—	175	8	2 (本社)		d
85		930	352	559	19	170	8	2 (本社)		
86		327	327	—	—	—	8	2 (本社)		
87		369	143	226	0	190	8	2 (本社)		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
88		926	632	294	—	—	8	2 (中部支社)		d
89		1,698	925	773	—	160	8	2 (中部支社)		
90		856	775	81	0	155	8	2 (関西支社)		d
91		448	184	254	10	110	8	2 (関西支社)		
92		172	54	118	—	37	8	1 (浦山ダム管理)		
93		136	58	78	—	32	8	1 (浦山ダム管理)		
94		2	2	0	—	47	8	1 (群馬用水管理)		
95		26	2	23	1	52	3/8	1 (群馬用水管理)		
96		96	92	4	0	54	8	1 (群馬用水管理)		d
97		88	55	33	—	80	8	1 (千葉用水総合管理)		
98		39	5	34	—	30	8	1 (千葉用水総合管理)		
99		48	27	21	—	22	8	1 (千葉用水総合管理)		
100		80	64	16	—	35	8	1 (千葉用水総合管理)		
101		39	—	39	—	22	8	1 (千葉用水総合管理)		
102		26	—	26	—	22	8	1 (千葉用水総合管理)		
103		35	35	—	—	—	8	1 (千葉用水総合管理)		
104		87	64	23	—	55	8	1 (千葉用水総合管理)		
105		40	31	9	—	46	8	1 (千葉用水総合管理)		
106		516	270	239	7	55	3/8	1 (千葉用水総合管理)		
107		162	39	121	2	40	8	1 (沼田総合管理)		
108		116	17	99	—	40	8	1 (沼田総合管理)		
109		49	32	17	—	40	8	1 (沼田総合管理)		
110		205	143	60	2	36	8	1 (霞ヶ浦用水管理)		
111		202	148	51	3	35	3/8	1 (霞ヶ浦用水管理)		
112		17	13	4	—	17	8	1 (利根川下流総合管理)		
113		11	—	11	—	19	3/8	1 (利根川下流総合管理)		d
114		4	—	4	—	22	8	1 (利根川下流総合管理)		
115		18	18	—	—	—	8	1 (利根川下流総合管理)		
116		37	15	22	—	17	8	1 (利根川下流総合管理)		d
117		182	—	173	9	51	8	1 (利根川下流総合管理)		
118		93	—	91	2	37	8	1 (利根川下流総合管理)		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
119		556	556	—	—	—	8	1 (利根川下流総合管理)		
120		32	4	28	—	43	8	1 (利根導水総合管理)		
121		109	7	102	—	72	8	1 (利根導水総合管理)		
122		21	—	21	—	135	8	1 (利根導水総合管理)		
123		28	—	28	—	135	8	1 (利根導水総合管理)		
124		6	6	—	—	—	8	1 (利根導水総合管理)		
125		14	—	14	—	275	8	1 (利根導水総合管理)		
126		26	4	22	—	185	8	1 (利根導水総合管理)		
127		146	—	146	—	43	8	1 (利根導水総合管理)		
128		111	—	111	—	43	8	1 (利根導水総合管理)		
129		6	6	—	—	—	8	1 (利根導水総合管理)		
130		6	3	3	—	—	3/8	1 (下久保ダム管理)		
131		2	1	1	—	—	8	1 (下久保ダム管理)		
132		9	7	2	—	—	8	1 (下久保ダム管理)		
133		27	15	12	—	—	8	1 (草木ダム管理)		
134		11	8	3	—	—	8	1 (草木ダム管理)		d
135		4	4	0	—	—	8	1 (草木ダム管理)		
136		75	27	48	—	—	3/8	1 (草木ダム管理)		
137		20	0	20	—	—	8	1 (豊川用水総合管理)		
138		4	0	4	—	—	8	1 (豊川用水総合管理)		
139		128	—	127	1	79	8	1 (豊川用水総合管理)		
140		25	—	25	—	79	8	1 (豊川用水総合管理)		
141		8	8	—	—	—	8	1 (豊川用水総合管理)		
142		58	—	58	—	—	8	1 (豊川用水総合管理)		
143		24	—	24	—	—	8	1 (豊川用水総合管理)		
144		2	2	—	—	—	8	1 (豊川用水総合管理)		
145		5	4	1	—	160	8	1 (豊川用水総合管理)		
146		19	0	19	—	68	8	1 (豊川用水総合管理)		
147		14	0	14	—	72	8	1 (豊川用水総合管理)		
148		169	67	101	1	87	8	1 (豊川用水総合管理)		
149		1	1	—	—	—	8	1 (豊川用水総合管理)		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
150		1	1	—	—	—	8	1 (豊川用水総合管理)		
151		1	1	—	—	—	8	1 (豊川用水総合管理)		
152		289	235	54	—	165	8	1 (愛知用水管理)		
153		99	43	56	—	40	8	1 (愛知用水管理)		
154		66	—	66	—	—	8	1 (愛知用水管理)		
155		88	63	25	—	89	8	1 (愛知用水管理)		
156		4	1	3	—	—	8	1 (愛知用水管理)		
157		8	1	7	—	150	8	1 (愛知用水管理)		
158		13	2	11	—	165	8	1 (愛知用水管理)		
159		8	1	7	—	—	8	1 (愛知用水管理)		
160		16	0	16	—	33	8	1 (愛知用水管理)		
161		148	91	57	—	80	8	1 (愛知用水管理)		
162		2	2	—	—	—	8	1 (愛知用水管理)		
163		4	4	—	—	—	8	1 (愛知用水管理)		
164		1	1	—	—	—	8	1 (愛知用水管理)		
165		1	1	—	—	—	8	1 (愛知用水管理)		
166		117	—	117	—	56	8	1 (木曽川用水総合管理)		
167		85	—	85	—	52	8	1 (木曽川用水総合管理)		
168		42	—	42	—	52	3	1 (木曽川用水総合管理)		
169		199	199	—	—	—	8	1 (木曽川用水総合管理)		
170		30	18	12	—	—	8	1 (木曽川用水総合管理)		
171		39	39	—	—	34	3/8	1 (木曽川用水総合管理)		
172		18	—	18	0	—	8	1 (岩屋ダム管理)		
173		8	—	8	0	—	3/8	1 (岩屋ダム管理)		
174		16	16	—	—	—	8	1 (岩屋ダム管理)		
175		200	147	53	—	24	8	1 (阿木川ダム管理)		
176		13	—	13	—	—	8	1 (阿木川ダム管理)		
177		18	—	18	—	—	3	1 (阿木川ダム管理)		
178		22	22	—	—	—	8	1 (阿木川ダム管理)		
179		19	—	19	—	31	8	1 (阿木川ダム管理)		
180		35	—	35	—	31	8	1 (阿木川ダム管理)		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
181		54	54	—	—	—	8	1 (阿木川ダム管理)		
182		130	—	129	1	56	8	1 (長良川河口堰管理)		
183		142	—	142	—	56	3/8	1 (長良川河口堰管理)		
184		54	54	—	—	—	8	1 (長良川河口堰管理)		
185		97	—	97		50	8	1 (味噌川ダム管理)		
186		164	—	164		50	3/8	1 (味噌川ダム・愛知用水管理)		
187		139	139	—	—	—	8	1 (味噌川ダム管理)		
188		76	—	76		38	8	1 (三重用水管理)		
189		85	—	85		38	8	1 (三重用水管理)		
190		59	59	—	—	—	8	1 (三重用水管理)		
191		20	3	17	—	—	8	1 (三重用水管理)		
192		704	385	319	—	—	8	1 (琵琶湖開発管理)		
193		514	397	117	—	60	8	1 (琵琶湖開発管理)		
194		215	21	194	—	71	8	1 (琵琶湖開発管理)		
195		176	171	5	—	57	8	1 (琵琶湖開発管理)		
196		30	7	23	—	33	8	1 (木津川ダム総合管理)		
197		15	11	4	—	34	8	1 (木津川ダム総合管理)		
198		30	15	15	—	37	8	1 (木津川ダム総合管理)		
199		21	6	15	—	47	8	1 (木津川ダム総合管理)		
200		13	7	6	—	47	8	1 (木津川ダム総合管理)		
201		117	61	56	—	43	8	1 (木津川ダム総合管理)		
202		232	97	135	—	42	8	1 (木津川ダム総合管理)		
203		287	216	71	—	66	8	1 (木津川ダム総合管理)		
204		57	—	57	—	56	8	1 (木津川ダム総合管理)		
205		230	—	230	—	50	3/8	1 (木津川ダム総合管理)		
206		6	6	—	—	—	8	1 (木津川ダム総合管理)		
207		63	21	42	—	145	3/8	1 (一庫ダム管理)		d
208		71	58	13	—	77	8	1 (一庫ダム管理)		
209		39	31	8	—	74	8	1 (一庫ダム管理)		
210		75	60	15	—	65	8	1 (一庫ダム管理)		
211		34	—	34	—	105	8	1 (日吉ダム管理)		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
212		209	—	209	—	86	8	1 (日吉ダム管理)		
213		165	—	165	—	86	3/8	1 (日吉ダム管理)		
214		519	519	—	—	—	8	1 (日吉ダム管理)		
215		32	15	17	—	36	8	1 (香川用水管理)		
216		19	17	2	—	26	8	1 (香川用水管理)		
217		18	9	9	—	28	3/8	1 (香川用水管理)		
218		15	10	5	—	48	8	1 (池田総合管理)		d
219		122	12	110	—	55	8	1 (池田総合管理)		d
220		14	5	9	—	—	8	1 (池田総合管理)		
221		13	8	5	—	—	8	1 (池田総合管理)		
222		11	9	2	—	—	8	1 (池田総合管理)		
223		2	—	2	—	—	8	1 (池田総合管理)		
224		10	—	10	—	—	8	1 (池田総合管理)		
225		8	8		—	—	8	1 (池田総合管理)		
226		11	—	11	—	65	8	1 (池田総合管理)		
227		159	—	159	—	65	8	1 (池田総合管理)		a
228		9	—	9	—	65	8	1 (池田総合管理)		
229		13	—	13	—	65	8	1 (池田総合管理)		
230		0	—	0	—	65	8	1 (池田総合管理)		
231		82	82	—	—	—	8	1 (池田総合管理)		
232		8	—	8	—	53	3/8	1 (池田総合管理)		
233		29	—	29	—	53	8	1 (池田総合管理)		
234		30	30	—	—	—	8	1 (池田総合管理)		
235		9	—	9	—	—	8	1 (池田総合管理)		
236		64	21	43	—	65	8	1 (旧吉野川河口堰管理)		
237		120	65	55	—	65	3/8	1 (旧吉野川河口堰管理)		
238		16	5	11	—	24	8	1 (両筑平野用水管理)		
239		196	—	196	—	—	3/8	1 (筑後川下流用水管理)		
240		82	—	82	—	—	8	1 (筑後川下流用水管理)		d
241		73	35	38	—	—	8	1 (福岡導水管理)		
242		35	13	22	—	25	8	1 (寺内ダム管理)		

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独)水資源機構			府省名	国土交通省(厚生労働省、農林水産省、経済産業省)
NO	1~3	施設名	ダム、用水路、堰	用途	9(事業用の施設)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 事業を行う上で不可欠であり、売却等の処分は行わない。					
☐ 売却する場合、売却予定時期：なし					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由 ダム、水路等については、機構の本来業務である公共性の高い用水供給と生命・財産を守る治水対策を行うための施設であり、機構自らが恒久的に保有し、管理を行っていく必要がある。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 水資源機構			府省名	国土交通省(厚生労働省、農林水産省、経済産業省)
NO	4～76	施設名	事務所(管理所、本社・支社・局)	用途	1(事務所)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 管理業務等の遂行の必要性に応じて事務所を設置しており、売却等の処分はしない。 本社、支社、局については原則として賃借により事務所を設置している。					
☐ 売却する場合、売却予定時期：なし					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由 管理事業に係る事務所については ・恒久的に使用すること ・ダム、水路等の施設管理上、これらの施設に付随して又は近隣に設置する必要があること ・施設を操作するための大規模な機械・電気設備を設置する必要のあること から、自ら保有することが必要である。 本社、支社、局については、経済性を考慮した上で、原則として賃借により事務所を設置している。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 水資源機構			府省名	国土交通省(厚生労働省、農林水産省、経済産業省)
NO	77～167 169～176 178～229 231～247	施設名	宿舍	用 途	8(職員用宿舍)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 事業進捗や状況の変化などから、それに応じた宿舍の再編・整備が必要と認識しており、この再編・整備にあたっては、効率性の視点を徹底し、今後必要とされる宿舍については、既存宿舍を有効活用し集約化による整備を進めるものとする。なお、未利用となっている宿舍で今後も利用が見込めないもの、また、現在は利用されているが将来的には利用が無くなる宿舍については、順次売却等の処分を進めるものとする。					
○ 売却する場合、売却予定時期：施設ごとに条件が整い次第、順次売却					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ・機構事業の性格として、全国に事業所が点在していることや各事業の進捗に応じた機動的な人員配置が必要であることから、職員は全国転勤を条件としており、自宅の有無にかかわらず当該業務場所の近傍に居住施設が必要となること。 ・機構事業の性格として、業務場所が山間僻地などに多く、居住施設を確保することが困難な地域にあること。 ・機構事業の性格として、危機管理上において速やかな対応が必要とされており、業務場所の近傍に居住する必要があること。 以上のことから、宿舍について自ら確保、保有し、運営していく必要がある。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 水資源機構		府省名	土交通省(厚生労働省、農林水産省、経済産業省)	
NO	95,106,111,113,115,130,136,168,169,171,173,174,177,178,183,184,186,187,205,206,207,213,217,230,231,232,234,237,239,244,248~251	施設名	会議所	用 途	3 (会議所)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 原則として、売却等の処分を行う。					
☐ 売却する場合、売却予定時期：施設ごとに条件が整い次第、順次売却					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 水資源機構			府省名	国土交通省 (厚生労働省、農林水産省、経済産業省)
No.	252	施設名	研修所	用 途	4 (職員研修施設)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 事業を行う上で不可欠であり、売却等の処分は行わない。					
☐ 売却する場合、売却予定時期：なし					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由 ・機構にとって、施設の効率的かつ的確な管理や改築等を行うため、豊富な専門的知識・高い技術力等を有する人材の育成を図る研修は、今後益々重要であると考えている。 ・機構においては、人材育成、技術・知識の習得等のため年間約140日間にわたり、30コースの研修を約600人を対象に毎年度実施しているところである。 ・このような1コース概ね1週間にわたる宿泊を伴う研修を計画的に、効率よく実施するために自らの研修所の保有は不可欠である。					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その①)

所管する府省庁名を記入

法人名	独) 水資源機構	府省名	国土交通省(厚生労働省、農林水産省、経済産業省)
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A 合計 (B～Lの合計値+※)	: 962,562 百万円	内 貸付金	: - 百万円
		内 割賦債権	: 925,366 百万円
B 現金及び預金	: 6,254 百万円		
C 有価証券	: 18,684 百万円		
D 受取手形	: - 百万円	内 貸付金	: - 百万円
E 売掛金	: 75,866 百万円	内 割賦債権	: 74,237 百万円
F 投資有価証券	: 10,629 百万円		
G 関係会社①	: - 百万円	… 関係会社株式	
H 関係会社②	: - 百万円	… その他の関係会社有価証券	
I 長期貸付金①	: - 百万円	… J・K以外の長期貸付金	
J 長期貸付金②	: - 百万円	… 役員又は職員に対するもの	
K 長期貸付金③	: - 百万円	… 関係法人に対するもの	
L 破綻債権等	: - 百万円	内 貸付金	: - 百万円
※ 割賦元金	: 851,129 百万円	内 割賦債権	: 851,129 百万円
M 積立金	: - 百万円		
N 出資金	: - 百万円		

金融資産の処分に係る具体的措置(その②)

所管する府省庁名を記入

法人名	独) 水資源機構	府省名	国土交通省(厚生労働省、農林水産省、経済産業省)
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性 割賦元金はダム等の建設のために支出した支出金のうち借入金等の資金を充当したもので、利水者の負担に帰すべきものであり、建設完了後から償還されるまでの間、計上されるものである。したがって、民業補完の徹底という観点からの見直しを行う性格のものではない。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性 これまで機構に対する割賦元金の回収に係る遅延等は発生しておらず、不良化している債権はない。			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性 以下の理由により、割賦元金（金融資産）は、その証券化に馴染まない。 1. 割賦元金は、水資源開発施設の新改築に要した費用のうち国からの補助金等を除いた利水者負担金に係る割賦債権であるが、当該負担金の法的性格は、いわゆる民民契約に基づくものではなく、法律（機構法第25条）に基づく負担について、当該事業により特別の利益を受ける利水者が同意した特別な金銭給付義務である。したがって、負担金を課す権利を有する者は、当該事業の主体（＝機構）であること及び当該負担金には機構の強制徴収権が付与されていることから、証券化により当該負担金に係る割賦元金を、機構から第三者に譲渡することは想定されていない。 2. 仮に、割賦元金を証券化する場合であっても、次のような課題がある。 （1）多数の利水者（割賦償還金の数は、平成18年度末現在で約240本）から、個々に証券化に係る同意を得ると共に、当該利水者の負担金に係る割賦元金の償還について金銭債務上の契約として明確化する必要がある。 （2）証券化により得られた現金を借入金の償還財源に充てる場合、財政融資資金の繰上償還に必要な補償金相当額の財源不足を来たすことから繰上償還が行えず、結果として、負債（長期借入金）が残ることとなり、資産・債務を両建てで縮減することにはならない。（証券化が目指すオフ・バランス化にはならない。） （3）割賦元金が機構からSPC（特別目的会社＝新債権者）に譲渡されることになるが、その際、機構が有している「強制徴収権」（機構法第28条）は消滅すると考えられること等から当該割賦元金の資産価値が減少（回収リスクの発生）し、結果として、当該資産を担保とした債券発行により機構が受けとる現金が、割賦元金を下回ることとなる。			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性 政策目標に比して過大と考えられる金融資産は無い。			